
第 2 次 小山町国土利用計画 (資料編)

平成 2 7 年 3 月

小 山 町

目次

1. 計画における主要指標	1
1) 人口に関する指標	1
(1) 人口・世帯数	1
(2) 高齢者人口	1
(3) 義務教育人口	1
(4) 労働力人口	1
(5) 就業者人口	4
(6) 流入及び流出人口	5
2) 産業に関する指標	6
(1) 農業	6
(2) 工業	7
(3) 商業	8
(4) 観光	11
3) 交通に関する指標	12
(1) 自動車保有台数の状況	12
(2) 鉄道乗客数の状況	13
(3) 幹線道路の状況	13
2. 土地利用条件調査	15
1) 自然的条件	15
(1) 位置・地形等	15
(2) 水系	16
(3) 地形、地質	16
(4) 森林	21
(5) 植生	21
(6) 動物	21
2) 社会的条件	24
(1) 法律による規制区域等	24
(2) 市街地状況	25
(3) 農業関連による規制区域	30
(4) その他	30
3) 歴史的文化的条件（その他の法規制）	31
(1) 遺跡、文化財、天然記念物等の分布	31
4) 国土の保全関連	34
(1) 水害等	34
(2) 地震災害	34
5) 土地利用条件の整理	36

3. 土地利用区分別面積.....	38
1) 土地利用区分と把握の方法.....	38
2) 土地利用区分別面積、構成比の経年推移.....	40
4. 土地利用転換等の実態.....	45
1) 開発許可.....	45
2) 農地転用.....	46
3) 土地区画整理事業.....	48
4) 公的住宅造成.....	48
5) 工業団地造成.....	49
6) 開発許可による開発行為.....	49
7) 未利用地等.....	50
5. 将来土地利用構想.....	55
1) 関連計画および大規模プロジェクトの整理.....	55
(1) 第4次小山町総合計画の土地利用構想.....	55
(2) 大規模プロジェクトの整理.....	57
2) 将来土地利用構想.....	59
6. 土地利用区分別面積の見通し.....	60
1) 基本的な考え方.....	60
2) 目標年次における将来人口等の設定.....	61
3) 土地利用区分別面積の推移と目標.....	62
(1) 農用地面積と関係指標の推移と目標.....	62
(2) 森林面積と関係指標の推移と目標.....	64
(3) 原野面積と関係指標の推移と目標.....	65
(4) 水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標.....	66
(5) 道路面積と関係指標の推移と目標.....	68
(6) 住宅地面積の推移と目標.....	70
(7) 工業用地面積と関係指標の推移と目標.....	71
(8) その他の宅地面積と関係指標の推移と目標.....	72
(9) 全町面積と関係指標の推移と目標.....	73
4) 利用区分ごとの国土の推移・推計値.....	74

1. 計画における主要指標

1) 人口に関する指標

(1) 人口・世帯数

本町の総人口は、20,616 人（平成 22 年）で、昭和 35 年の合併当時から一貫して減少している。平成 22 年までの 20 年間では 2,949 人（14.3%）減少している。

世帯数は、平成 2 年以降、減少と増加を繰り返しており、平成 22 年までの 20 年間で 189 世帯（2.8%）の減少となっている。1 世帯当たり人員は 3.49 人／世帯（平成 2 年）から 3.14 人／世帯（平成 22 年）に減少している。

(2) 高齢者人口

65 歳以上の高齢者人口は、ここ 20 年間で 1,777 人（62.5%）という高い割合で増加している。また、総人口に占める割合を示す高齢化率は、22.4%となっている。

(3) 義務教育人口

小学生人口は、ここ 20 年間で 737 人（39.4%）も減少しており、平成 22 年の児童数は 1,134 人である。すべての小学校で児童数の減少が見られる。

中学生人口もここ 20 年間で 358 人（37.7%）減少しており、平成 22 年の生徒数は 591 人である。須走中学校では微減にとどまっているが、小山中学校、北郷中学校では生徒数の減少が見られる。

(4) 労働力人口

労働力人口はここ 20 年間で 2,078 人（15.2%）減少しており、平成 22 年時点では 11,621 人となっている。それに伴い、労働力率も低下し、65.3%（平成 22 年）となっている。

表. 人口・世帯数等の推移

区分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	増減率			
						H2～ H7	H7～ H12	H12～ H17	H17～ H22
人口（人）									
総人口	23,565	22,780	22,235	21,478	20,616	-3.3%	-2.4%	-3.4%	-4.0%
男性	12516	12011	11693	11282	10895	-4.0%	-2.6%	-3.5%	-3.4%
女性	11049	10769	10542	10196	9721	-2.5%	-2.1%	-3.3%	-4.7%
世帯数（世帯、人）									
全世帯	6,753	6,522	6,530	6,669	6,564	-3.4%	0.1%	2.1%	-1.6%
1 世帯当たり人員	3.49	3.49	3.41	3.22	3.14	-	-	-	-
高齢者人口（人／％）									
65 歳以上人口	2,839	3,434	3,954	4,298	4,616	21.0%	15.1%	8.7%	7.4%
対総人口比	12.0%	15.1%	17.8%	20.0%	22.4%	-	-	-	-
義務教育人口（人）									
小学生(6～11 歳)	1,871	1,648	1,429	1,353	1,134	-11.9%	-13.3%	-5.3%	-16.2%
中学生(12～14 歳)	949	807	755	658	591	-15.0%	-6.4%	-12.8%	-10.2%
労働力人口（人、％）									
15 歳以上人口	19,103	18,831	18,653	18,301	17,786	-1.4%	-0.9%	-1.9%	-2.8%
労働力人口	13,699	13,080	12,403	12,188	11,621	-4.5%	-5.2%	-1.7%	-4.7%
労働力率	71.7%	69.5%	66.5%	66.6%	65.3%	-	-	-	-

資料：各年国勢調査

表. 総人口の推移(年齢3区分階層別)

(単位:人)

		昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 32 年	平成 42 年	平成 47 年
総 数	合計	23,212	23,268	23,565	22,780	22,235	21,478	20,616	18,651	17,692	15,693
	15 歳未満	5,067	5,083	4,462	3,949	3,582	3,177	2,830	2,065	1,746	1,528
	15～64 歳	15,973	15,781	16,264	15,397	14,699	14,003	13,170	11,276	10,551	8,906
	65 歳以上	2,172	2,404	2,839	3,434	3,954	4,298	4,616	5,310	5,395	5,259
男 性	小計	12,242	12,085	12,516	12,011	11,693	11,282	10,895	9,930	9,446	8,424
	15 歳未満	2,589	2,531	2,246	1,999	1,820	1,612	1,469	1,069	896	785
	15～64 歳	8,739	8,602	9,104	8,579	8,186	7,842	7,442	6,496	6,127	5,227
	65 歳以上	914	952	1,166	1,433	1,687	1,828	1,984	2,365	2,423	2,412
女 性	小計	10,970	11,183	11,049	10,769	10,542	10,196	9,721	8,721	8,246	7,269
	15 歳未満	2,478	2,552	2,216	1,950	1,762	1,565	1,361	996	850	743
	15～64 歳	7,234	7,179	7,160	6,818	6,513	6,161	5,728	4,780	4,424	3,679
	65 歳以上	1,258	1,452	1,673	2,001	2,267	2,470	2,632	2,945	2,972	2,847
高齢化率		9.4%	10.3%	12.0%	15.1%	17.8%	20.0%	22.4%	28.5%	31.9%	33.5%

資料:各年国勢調査、平成 32 年・42 年・47 年は静岡県による推計

表. 学校別児童数

(単位:人)各年 5 月 1 日現在

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
成美小学校	195	182	168	151	155
明倫小学校	174	168	163	163	158
足柄小学校	128	119	113	106	98
北郷小学校	327	314	301	296	305
須走小学校	399	380	367	356	327
計	1,223	1,163	1,112	1,072	1,043

資料:小山町の統計(平成 25 年度版)

表. 学校別生徒数

(単位:人)各年 5 月 1 日現在

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
小山中学校	296	280	285	274	247
北郷中学校	181	183	176	165	153
須走中学校	134	127	133	123	128
計	611	590	594	562	528

資料:小山町の統計(平成 25 年度版)

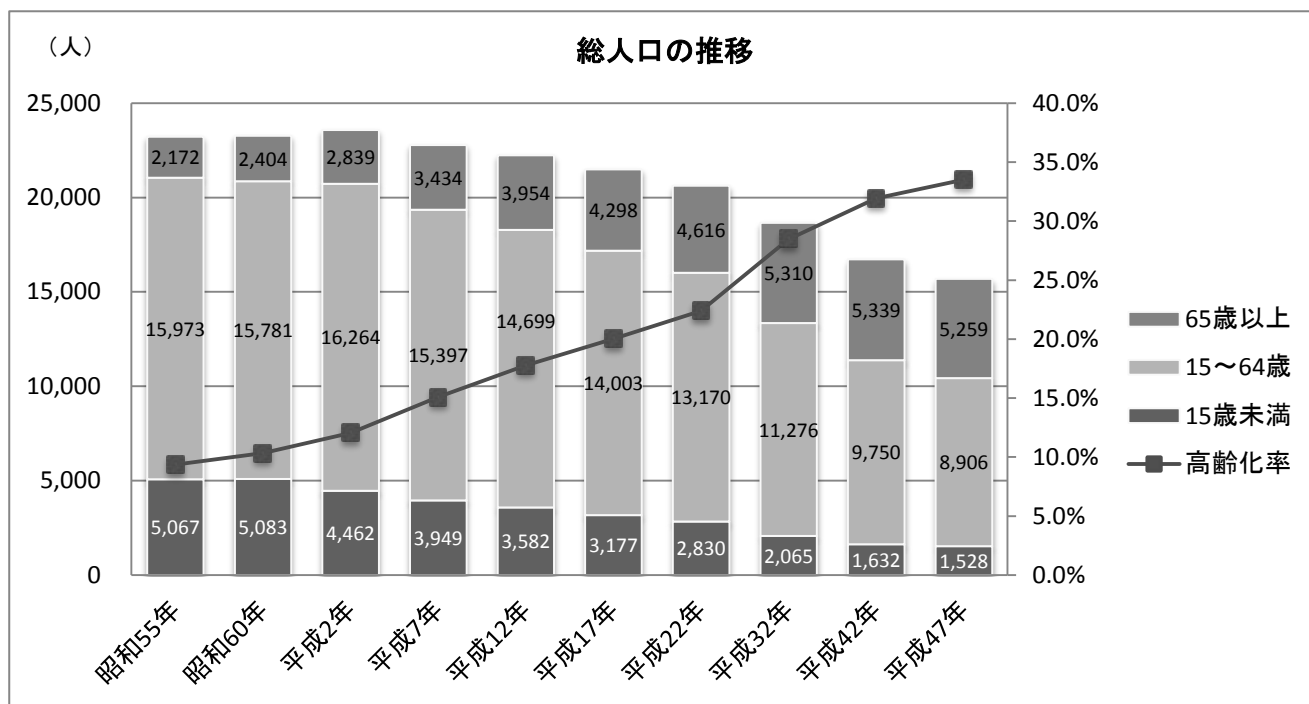


表. 5 歳階級別人口

	男	女	計	3 階層別小計	構成比
0歳～4歳	402	382	784	2,541	12.9%
5歳～9歳	489	406	895		
10歳～14歳	428	434	862		
15歳～19歳	519	498	1,017	12,223	62.0%
20歳～24歳	658	409	1,067		
25歳～29歳	697	423	1,120		
30歳～34歳	665	501	1,166		
35歳～39歳	765	605	1,370		
40歳～44歳	703	577	1,280		
45歳～49歳	653	578	1,231		
50歳～54歳	589	521	1,110		
55歳～59歳	680	645	1,325		
60歳～64歳	797	740	1,537		
65歳～69歳	648	622	1,270	4,959	25.1%
70歳～74歳	488	565	1,053		
75歳～79歳	415	548	963		
80歳～84歳	343	534	877		
85歳～89歳	179	340	519		
90歳～94歳	47	168	215		
95歳～99歳	13	38	51		
100歳以上	0	11	11		
総計	10,178	9,545	19,723	19,723	100.0%

資料: 住民基本台帳(平成 26 年 2 月 1 日)

(5) 就業者人口

本町の就業者人口は、ここ 20 年間一貫して減少し、減少率は 17.9%となっている。平成 22 年の産業別構成比は、第 1 次産業が 3.9%、第 2 次産業が 25.1%、第 3 次産業が 70.7%である。

①第 1 次産業

一時的に増加した時期もあるが、ここ 20 年間では 227 人（34.4%）減少しており、平成 22 年時点の就業者数は 432 人となっている。

②第 2 次産業

一貫して大幅に減少している。ここ 20 年間で 2,353 人（45.8%）減少し、平成 22 年時点の就業者数は 2,780 人となっている。全産業に占める割合も 38.1%（平成 2 年）から 25.1%（平成 22 年）まで低下している。

③第 3 次産業

第 3 次産業に従事する就業者数は、平成 17 年の 8,131 人をピークに減少しているが、全産業に占める割合は依然増加しており、平成 22 年では 70.7%という高い割合を占めている。

④就業者率

平成 22 年の就業者率は 53.7%であり、平成 2 年と比較すると減少している。

表. 産業別就業者数の推移

区分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	増減率			
						H2～H7	H7～H12	H12～ H17	H17～ H22
就業者数 (人, %)	13,484 (100.0%)	12,746 (100.0%)	12,040 (100.0%)	11,783 (100.0%)	11,073 (100.0%)	-5.5%	-5.5%	-2.1%	-6.0%
第 1 次産業	659 (4.9%)	666 (5.2%)	499 (4.1%)	520 (4.4%)	432 (3.9%)	1.1%	-25.1%	4.2%	-16.9%
第 2 次産業	5,133 (38.1%)	4,107 (32.2%)	3,557 (29.5%)	3,108 (26.4%)	2,780 (25.1%)	-20.0%	-13.4%	-12.6%	-10.6%
第 3 次産業	7,662 (56.8%)	7,957 (62.4%)	7,981 (66.3%)	8,131 (69.0%)	7,833 (70.7%)	3.9%	0.3%	1.9%	-3.7%
分類不能	30 (0.2%)	16 (0.1%)	3 (0.0%)	24 (0.2%)	28 (0.3%)	-	-	-	-
総人口(人)	23,565	22,780	22,235	21,478	20,616	-3.3%	-2.4%	-3.4%	-4.0%
就業者率(%)	57.2%	56.0%	54.1%	54.9%	53.7%				

資料: 国勢調査

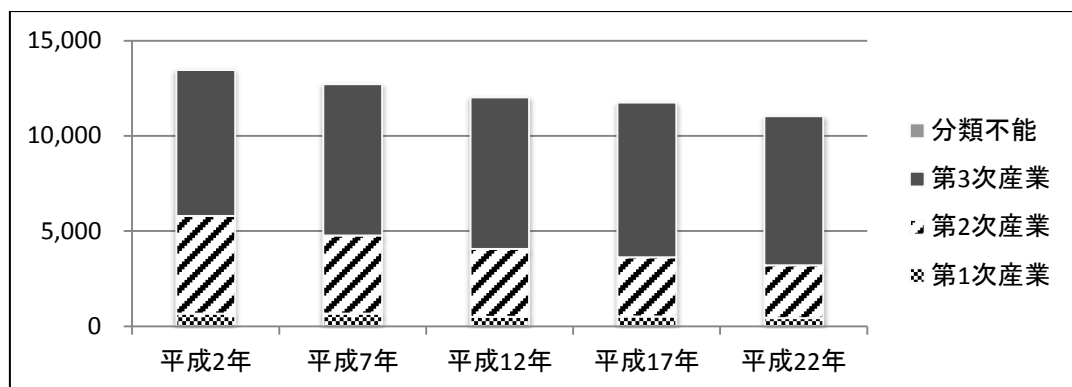


図. 産業別就業者数の推移

資料: 国勢調査

(6) 流入及び流出人口

平成 22 年の昼夜間人口比は 102.0%であり、やや昼間人口が多くなっている。

また、平成 22 年には 5,328 人が他の市区町村に通勤・通学しており、流出先では、御殿場市（3,314 人）が突出して多く、裾野市（493 人）、沼津市（266 人）が続く。流入元としても御殿場市（4,195 人）が突出しており、裾野市（330 人）、沼津市（107 人）が続いている。

表. 流出・流入動向の推移

(単位:人、%)

平成 22 年									平成 17 年	
常住地による人口								従業員・通学地による人口総数 (昼間人口)	昼夜間人口比率	昼夜間人口比率
総数(夜間人口)										
従業員も通学もしていない	自宅で従業員	従業員・通学 自宅外の自市区町で	他市区町で従業員・通学	自市内地区で従業員・通学	県内他市区町で従業員・通学	他県で従業員・通学				
20,629	6,947	1,177	7,106	5,328	－	4,373	925	21,032	102.0	103.6

資料:国勢調査

表. 流出・流入動向の推移

(単位:人)

流出			流入		
流出先 (上位 5 都市)	御殿場市	3,314	流入元 (上位 5 都市)	御殿場市	4,195
	裾野市	493		裾野市	330
	沼津市	266		沼津市	107
	小田原市	131		富士吉田市	92
	箱根町	99		三島市	87
流出			流入		
(参考) 他県流出先	神奈川県	703	(参考) 他県流入元	神奈川県	500
	東京都	131		山梨県	217
	山梨県	54		東京都	21

資料:平成 22 年国勢調査

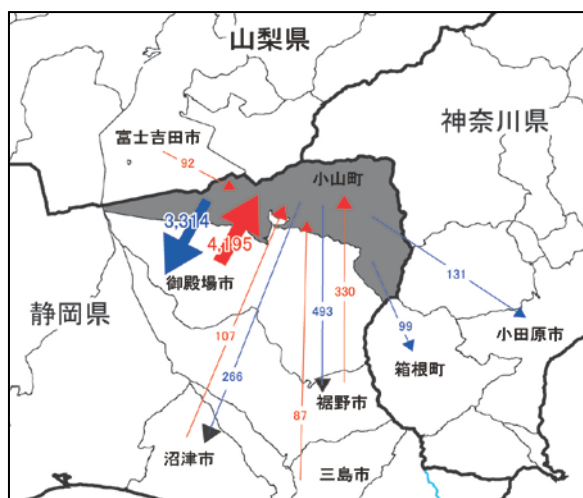


図. 流出・流入動向

2) 産業に関する指標

(1) 農業

①農家数・農業人口

農家数・農業人口ともに減少している。農家数は、ここ 20 年間で 121 戸（13.5%）減少しているが、農家のうち販売農家の減少数が多く、自給的農家の割合が増加している。それに伴い、農業就業人口も減少している。

平成 22 年の農家数は 773 戸、そのうち専業農家は 24 戸である。農業就業人口は 726 人である。

②耕地面積

平成 22 年時点の耕地面積は 479.0ha であり、ここ 20 年間で 74ha（13.4%）減少している。

そのうち、田は 407.2ha（平成 22 年）あり、耕地面積全体の 85.0%を占めているが、平成 2 年からの 20 年間で 55.3ha 減少している。

畑は耕地面積全体に占める割合が低く、平成 22 年時点では 12.5%である。ここ 20 年間では 6.9ha 減少している。

果樹園や茶園等の園地は、11.8ha（平成 22 年）であり、20 年間で 11.7ha（49.8%）減少した。

③農業粗生産額

農業粗生産額は減少傾向が見られる。平成 17 年時点では、7 億 3,000 万円であり、農家一戸当たりの生産額は 91 万円である。

表. 農業の状況

区分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	増減率			
						H2～ H7	H7～ H12	H12～ H17	H17～ H22
農家数（戸）	894	849	828	801	773	-5.0%	-2.5%	-3.3%	-3.5%
自給的農家	-	-	257	296	296	-	-	15.2%	0.0%
販売農家	894	849	571	505	477	-5.0%	-32.7%	-11.6%	-5.5%
専業農家	37	43	22	29	24	16.2%	-48.8%	31.8%	-17.2%
第 1 種兼業農家	17	39	18	21	44	129.4%	-53.8%	16.7%	109.5%
第 2 種兼業農家	840	767	531	455	409	-8.7%	-30.8%	-14.3%	-10.1%
農業就業人口（人）	-	1,231	1,042	944	726	-	-15.4%	-9.4%	-23.1%
耕地面積（ha）	553.0	532.0	474.9	465.0	479.0	-3.8%	-10.7%	-2.1%	3.0%
田	462.5	440.5	409.1	404.2	407.2	-4.8%	-7.1%	-1.2%	0.7%
畑	66.9	68.4	49.9	51.6	60.0	2.2%	-27.1%	3.5%	16.3%
園地（果樹園、茶園等）	23.5	23.1	15.9	9.2	11.8	-1.9%	-31.3%	-42.3%	29.1%
農業粗生産額（百万円）	1,005	1,075	770	730	-	7.0%	-28.4%	-5.2%	-
農家 1 戸当たり生産額（万円）	112	127	93	91	-	12.6%	-26.6%	-2.0%	-

※平成 7 年以前と平成 12 年以降では集計方法が異なることに注意。

出典：農林業センサス、世界農業センサス、農業構造動態調査、
生産農業所得統計（市町村別集計は平成 19 年以降廃止）

(2) 工業

①事業所数（従業員 4 人以上）

ここ 12 年間で事業所数は大幅に減少しており、平成 24 年の製造事業所数は 49 事業所 である。

②従業者数

平成 18 年～21 年を除き、従業者数も減少を続けている。平成 24 年の従業者数は 2,570 人 である。

③製造品出荷額

製造品出荷額は増減を繰り返しており、平成 24 年は平成 12 年とほぼ同じ水準となっている。

表. 従業員 4 人以上の製造事業所

区分	平成 12 年	平成 15 年	平成 18 年	平成 21 年	平成 24 年
製造事業所数(従業員 4 人以上)	72	65	59	55	49
増減比	－	－9.7%	－9.2%	－6.8%	－10.9%
従業者数（人）	3,271	2,981	2,751	2,782	2,570
増減比	－	－8.9%	－7.7%	1.1%	－7.6%
製造品出荷額（千万円）	14,021	12,701	14,454	15,114	13,597
増減比	－	－9.4%	13.8%	4.6%	－10.0%

出典：工業統計調査

表. 製造品出荷額上位 5 品目

順位	平成 20 年		平成 22 年		平成 24 年	
	中分類	出荷額等	中分類	出荷額等	中分類	出荷額等
1 位	精密機械器具	3,170,695	食料品	2,245,356	食料品	2,387,569
2 位	電子部品・デバイス	1,810,808	精密機械器具	1,646,338	金属製品	1,501,010
3 位	食料品	1,681,262	非鉄金属	1,354,286	電気機械器具	1,028,666
4 位	非鉄金属	1,250,367	電子部品・デバイス	976,451	家具・装飾品	900,446
5 位	石油製品・石炭製品	1,008,770	石油製品・石炭製品	931,325	化学工業	296,316

※小山町内に 2 社以下しか立地していない業種は出荷額等が未公表なため、順位に反映されていない。

出典：工業統計調査

(3) 商業

①商店数

商店数は、平成 11 年以降減少している。平成 19 年までの 8 年間で 55 事業所（21.9%）が減少した。

②従業者数

従業者数は、平成 11 年～平成 16 年にかけて減少していたが、平成 16 年～平成 19 年には 148 人（18.4%）増加した。

③販売額

販売額も減少しているが、平成 16～平成 19 年にかけての下げ幅は、それ以前と比べて縮小している。

表. 商業の状況

区分	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年
商店数（事業所）	251	229	212	196
増減比	-	-8.8%	-7.4%	-7.5%
従業者数（人）	972	891	803	951
増減比	-	-8.3%	-9.9%	18.4%
販売額（万円）	2,320,363	2,069,664	1,875,466	1,825,972
増減比	-	-10.8%	-9.4%	-2.6%

※各年 6 月 1 日（平成 11 年は 7 月 1 日）現在

出典：商業統計調査

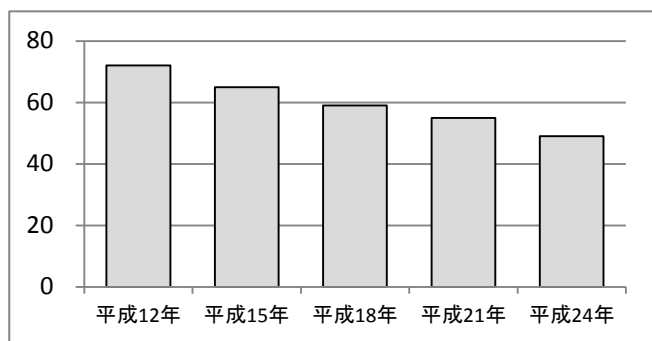


図. 製造事業所数(従業員 4 人以上)

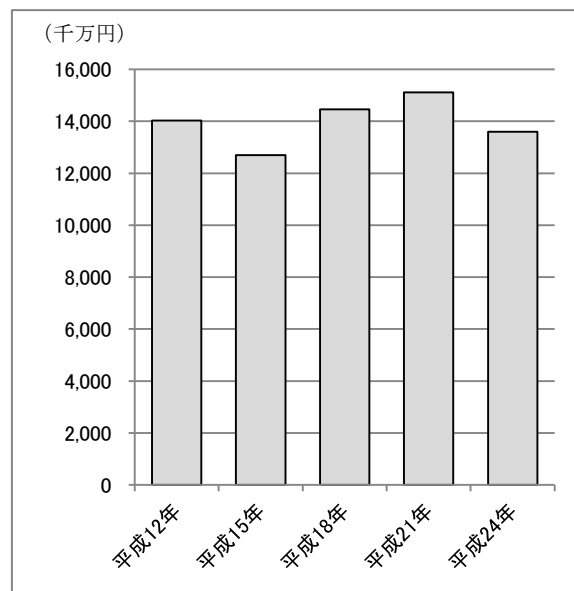


図. 製造品出荷額

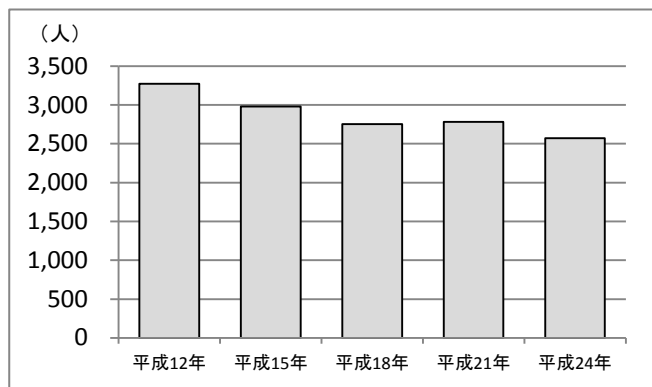


図. 従業員数

表. 産業中分類別事業所数

(単位:事業所)

区分	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年
総数	251	229	212	196
卸売業計	33	27	23	17
各種商品卸売業	-	1	1	-
繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-
飲食料品卸売業	12	10	5	6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7	8	3	4
機械器具卸売業	5	3	6	3
その他卸売業	9	5	8	4
小売業計	218	202	189	179
各種商品小売業	2	1	1	1
織物・衣服・身の回り品小売業	27	18	18	12
飲食料品小売業	102	103	98	83
自動車・自転車小売業	5	5	5	7
家具・じゅう器・機械器具小売業	13	14	13	11
その他の小売業	69	61	54	65

※各年 6 月 1 日(平成 11 年は 7 月 1 日)現在

出典:小山町の統計(平成 25 年度版)

表. 産業中分類別従業者数

(単位:人)

区分	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年
総数	972	891	803	951
卸売業計	179	121	106	89
各種商品卸売業	-	16	15	-
繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-
飲食料品卸売業	75	49	28	29
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	37	31	16	17
機械器具卸売業	22	12	22	13
その他卸売業	45	13	25	30
小売業計	793	770	697	862
各種商品小売業	X	5	5	2
織物・衣服・身の回り品小売業	60	43	36	28
飲食料品小売業	411	428	393	459
自動車・自転車小売業	X	14	11	18
家具・じゅう器・機械器具小売業	41	39	41	31
その他の小売業	256	241	211	324

※各年 6 月 1 日(平成 11 年は 7 月 1 日)現在

出典:小山町の統計(平成 25 年度版)

表. 産業中分類別年間商品販売額

(単位:万円)

区分	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年
総数	2,320,363	2,069,664	1,875,466	1,825,972
卸売業計	1,281,377	1,126,947	995,262	739,518
各種商品卸売業	－	X	X	－
繊維・衣服等卸売業	－	－	－	－
飲食料品卸売業	114,301	95,516	68,348	641,121
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	45,482	X	X	21,121
機械器具卸売業	909,378	X	741,964	444,869
その他卸売業	212,216	X	57,730	209,407
小売業計	1,038,986	942,717	880,204	1,086,454
各種商品小売業	X	X	X	X
織物・衣服・身の回り品小売業	50,420	X	23,108	X
飲食料品小売業	533,230	519,645	463,975	484,594
自動車・自転車小売業	X	10,964	X	22,825
家具・じゅう器・機械器具小売業	51,712	33,838	28,143	25,793
その他の小売業	364,053	X	340,907	X

※各年 6 月 1 日(平成 11 年は 7 月 1 日)現在

出典: 小山町の統計(平成 25 年度版)

(4) 観光

①宿泊客及び日帰り客入数

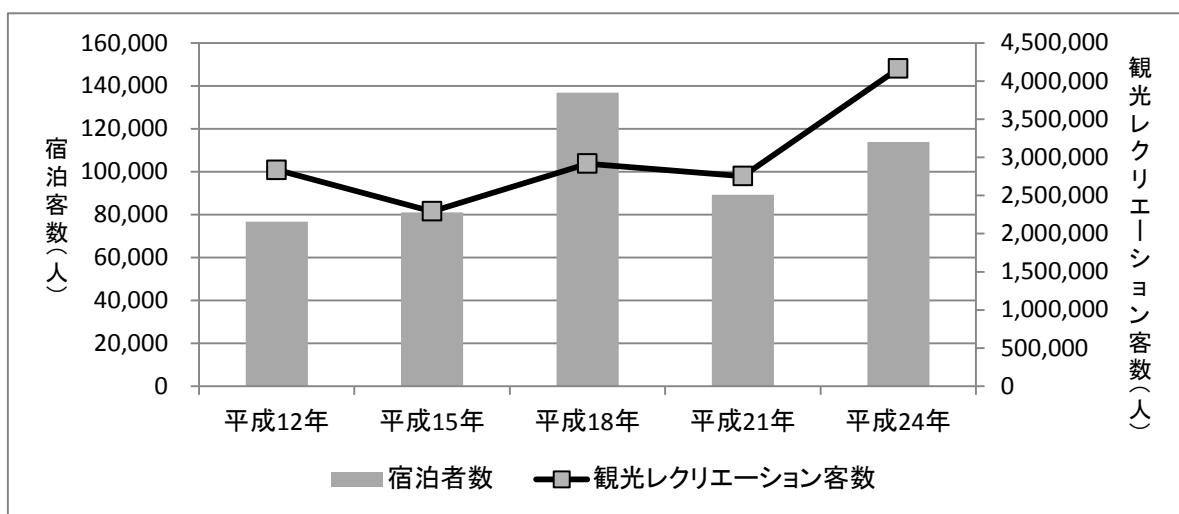
宿泊客数は年によりバラつきがあるが、ここ 12 年間では増加傾向が見られる。また、観光レクリエーション客数も増加傾向が見られ、平成 21 年～24 年には大幅な伸びが見られる。

表. 宿泊客及び観光レクリエーション客数等の推移

区分	平成 12 年	平成 15 年	平成 18 年	平成 21 年	平成 24 年
宿泊者数(人)	76,721	80,998	136,857	89,260	113,898
増減比	—	5.6%	69.0%	-34.8%	27.6%
観光レクリエーション客数(人)	2,834,948	2,291,693	2,916,800	2,754,153	4,162,385
増減比	—	-19.2%	27.3%	-5.6%	51.1%
富士登山客(須走口新 5 合目)	81,157	—	97,407	118,651	75,174
増減比	—	—	—	21.8%	-36.6%

※平成 15 年は富士山登山客数を発表していない。

出典: 静岡県観光政策課



出典: 静岡県観光政策課

図. 宿泊客及び観光レクリエーション客数の推移

3) 交通に関する指標

(1) 自動車保有台数の状況

本町の自動車保有台数は平成 18 年をピークに平成 22 年まで減少しているが、軽自動車の保有台数は増加している。また、人口減少に比べ保有台数の変化はわずかであり、一人当たりの保有傾向が高まっていると考えられる。

平成 23 年の保有台数は 16,578 台で、そのうち乗用車が占める割合は 45.6%である。

表. 自家用車保有台数

(単位:台) 各年 4 月 1 日現在

	乗用車	準乗用車 (ライトバン)	トラック	特殊用途自動車	バス	軽自動車	二輪車	うち原付自転車 (ミニカー含)	小型特殊自動車	三輪車	合計	合計／世帯数
平成 10 年	8,031	532	678	159	52	3,984	2,724	1,798	237	1	16,398	2.21
平成 11 年	8,142	512	663	181	54	4,106	2,579	1,704	232	－	16,469	2.22
平成 12 年	8,131	492	635	196	52	4,280	2,471	1,630	224	－	16,481	2.24
平成 13 年	8,211	462	610	191	43	4,457	2,413	1,600	224	－	16,611	2.22
平成 14 年	8,202	451	566	171	46	4,594	2,429	1,587	222	－	16,681	2.23
平成 15 年	8,188	417	566	159	43	4,735	2,399	1,555	223	－	16,730	2.23
平成 16 年	8,144	370	546	146	41	4,879	2,405	1,516	224	－	16,755	2.24
平成 17 年	8,158	333	530	140	40	5,005	2,316	1,429	230	－	16,752	2.25
平成 18 年	8,108	312	510	129	41	5,201	2,304	1,421	240	－	16,845	2.25
平成 19 年	7,910	296	485	120	42	5,325	2,273	1,387	246	－	16,697	2.24
平成 20 年	7,737	273	451	118	39	5,422	2,216	1,339	285	－	16,541	2.22
平成 21 年	7,645	273	411	117	42	5,591	2,138	1,245	294	－	16,511	2.19
平成 22 年	7,620	250	385	110	39	5,729	2,078	1,192	298	－	16,509	2.19
平成 23 年	7,559	244	369	112	36	5,910	2,050	1,129	298	－	16,578	2.23

資料: 静岡県生活統計室

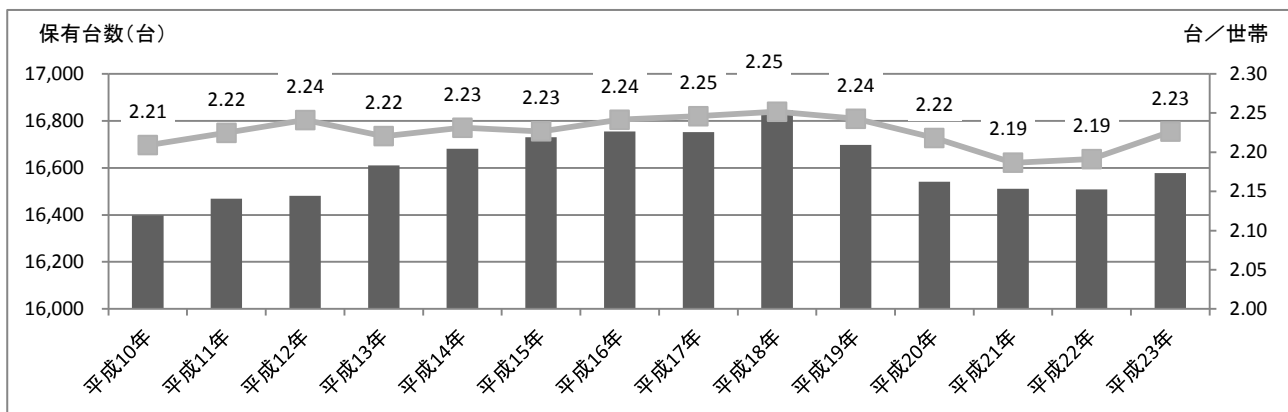


図. 自家用車保有台数の推移

資料: 静岡県生活統計室

(2) 鉄道乗客数の状況

本町には、JR 御殿場線の駿河小山駅と足柄駅があるが、双方とも無人駅となっている。データのある駿河小山駅の利用者は減少しており、平成 15 年からの 8 年間で 253 人 (31.4%) 減少している。平成 23 年では、駿河小山駅では一日平均 553 人、足柄駅では 470 人の利用者があった。

表. 鉄道乗車人員の推移（一日平均）

駅	平成 15 年	平成 17 年	平成 19 年	平成 21 年	平成 23 年
JR 駿河小山駅 (増減比)	806 (-)	754 (-6.5%)	714 (-5.3%)	662 (-7.3%)	553 (-16.5%)
定期利用	474	435	408	380	325
普通	332	319	306	282	228
JR 足柄駅 (増減比)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	470 (-)
定期利用	-	-	-	-	420
普通	-	-	-	-	50

※乗降客数ではなく乗車人員

※足柄駅は平成 15 年～平成 21 年まではデータなし。

出典：静岡県統計年鑑 鉄道運輸状況

(3) 幹線道路の状況

本町では、東名高速道路をはじめ、国道 138 号や国道 246 号などの広域交通網が整備されているが、全体的に都市計画道路の整備に遅れが生じている。交通量は、国道 246 号線や沼津小山線などで多くなっている。

表. 主要道路の交通量（平日昼間 12 時間）

区分		幅員 (m)	交通量(台)		
路線名	地点		平成 11 年	平成 17 年	平成 22 年
一般国道138号	須走	10.00	7,004	6,725	3,163
一般国道246号	小山	17.75	11,674	10,469	11,820
一般国道246号	用沢	23.00	11,582	16,348	13,036
山中湖小山線	上野字寺の前	-	236	-	-
竹之下小山線	竹之下字下ノ木戸	6.50	2,767	2,658	2,594
須走小山線	用沢字久保	7.00	3,903	5,006	4,118
沼津小山線	菅沼字天神下	9.95	5,613	5,518	5,741
山中湖小山線	藤曲字中丸	8.00	1,106	236	2,059
須走小山線	須走字下原	7.50	3,119	2,863	3,322
足柄峠線	竹之下字長久保尻	5.50	407	232	271

※平成 17 年、一般国道 246 号観測地点はモジリ場、菅沼で観測

出典：道路交通センサス

表. 都市計画道路

名称		計画決定(m)			改良済み延長(m)	概成済み延長(m)	当初決定年月日	最終決定年月日	国県市種別	車線数
番号	路線名	幅員	全体延長	市町村計						
1・2・1	第二東名自動車道	37	21,810	9,090	0	0	H6.7.5	H6.7.5	国道	－
1・4・2	御殿場須走線	21	7,020	2,930	0	1,100	H6.7.5	H24.2.28	国道	4
3・4・8	原向中日向線	16	4,180	4,180	0	3,780	S44.5.20	H24.2.28	町道	2
3・4・9	打越大胡田線	16	1,620	1,620	0	0	S44.5.20	H24.2.28	県道	2
3・4・10	吉久保阿多野線	16	510	510	0	0	S44.5.20	H24.2.28	町道	2
3・4・14	足柄駅前通り線	16	810	810	480	330	S44.5.20	H24.2.28	県道	2
3・4・23	大胡田用沢線	16	1,980	1,980	660	0	H24.2.28	H24.2.28	町道	2
3・4・24	一色棚頭線	16	2,240	2,240	0	0	H24.2.28	H24.2.28	町道	2
3・5・26	竹之下中島線	12	4,190	4,190	0	0	H24.2.28	H24.2.28	町道	2
7・6・3	足柄三保線	10	580	580	580	0	H2.3.27	H24.2.28	町道	2
計	10			28,130	1,720	5,210				

出典: 静岡県の都市計画(資料編) 平成 25 年 3 月

<参考> 御殿場小山広域都市計画区域における都市計画道路の改良率

御殿場小山広域都市計画区域を構成する御殿場市と本町の都市計画道路の改良率を比較すると、本町の道路改良率が低い。

表. 御殿場市と小山町の都市計画道路改良率の比較

平成 25 年 3 月 31 日現在

都市名		計画決定(m)	改良済(m)	改良済及び概成済(m)	改良率(%)	改良及び概成率(%)	都市計画道路密度(km/km ²)	
							計画	改良済
御殿場市	A+B	30,110	15,040	24,100	50.0	80.0	2.62	1.26
	A+B+C	91,380	32,640	47,840	35.7	52.4		
小山町	A+B	5,100	940	1,900	18.4	37.3	0.84	0.07
	A+B+C	28,130	1,720	6,930	6.1	24.6		

※A+B: 市街化区域内

※A+B+C: 全地域内

※都市計画道路密度: 市街化区域内(市街化区域のない都市は用途地域内)における都市計画道路(区画街路・特殊街路を除く)の計画(改良済)率 都計道延長(km)÷市街化区域面積(km²)

出典: 静岡県の都市計画(資料編) 平成 25 年 3 月

2. 土地利用条件調査

1) 自然的条件

(1) 位置・地形等

本町は静岡県の北東端に位置し、東を神奈川県に、北西を山梨県に接している県境の町である。

北西端は富士山頂まで達している。富士山を頂点とした富士外輪状の三国山系と、北東方は丹沢山地、東南方は箱根外輪山・足柄山嶺にとり囲まれた東西に長く伸びた町である。

標高の最高は富士山の 3,776 メートルだが、市街地・農耕地はおよそ、300 メートルから 800 メートルの間にわたる緩傾斜地帯にある。小山・須走地区の標高差は約 500 メートルあり、河川は源を富士・箱根山麓に発する鮎沢川が、馬伏川、須川、野沢川を合して東に流れ、酒匂川となって相模湾にそそいでいる。

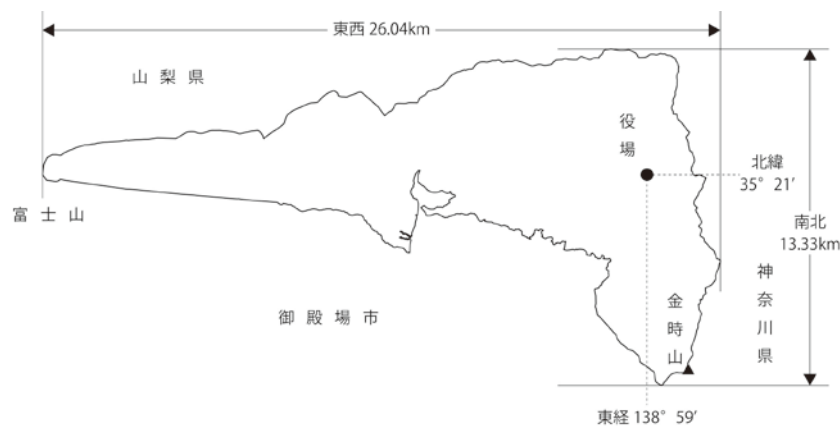


図. 小山町の位置

表. 小山町の気象状況

年次	気温 (°C)			降水量 (mm)			最多風向	天気日数(日)			
	平均	最高	最低	総量	日最大降水量	降雪量		晴	曇	雨	雪
H8	12.4	34.0	-10.0	1,978.2	154.0	-	SW	192	133	36	5
H9	13.6	33.0	-8.5	1,970.0	174.5	-	SW	214	103	46	2
H10	12.7	33.0	-8.5	2,831.6	315.0	-	SW	161	138	61	5
H11	13.0	31.0	-6.0	3,175.5	227.5	-	SW	204	111	48	2
H12											
H13	12.1	37.0	-10.0	1,841.5	287.0	-	SW	200	115	45	5
H14	12.5	33.0	-9.0	1,722.6	190.5	18.0	SW	231	80	53	1
H15	12.3	32.0	-8.0	1,928.3	166.5	3.0	N	194	94	76	1
H16	13.3	35.0	-9.0	2,542.0	194.5	11.0	SW	253	49	61	3
H17	12.6	33.0	-10.0	1,401.0	285.5	103.0	SSW	236	86	38	5
H18											
H19		37.0	-7.0	2,051.2					51		
H20		35.0	-7.0	1,764.0					60		
H21		30.0	-8.0	1,914.5					63		
H22		34.9	-6.5	2,849.5				233	43	81	12

※ 降雪量は午前 9 時における積雪の深さ(月別の合計)

※ 降雪量は午前 9 時における積雪の深さ(月別の合計)

※ 資料: 小山町の統計 H22 年度版

※ 平成 12 年、18 年は記録なし

出典: 平成 23 年度都市計画基礎調査

(2) 水系

本町には一級河川がなく、鮎沢川など 11 の二級河川がある。これらはすべて鮎沢川水系であり、源を富士・箱根両山系に発する鮎沢川が、佐野川、須川、野沢川等と合して東流し、酒匂川となって相模湾へと注いでいる。

表. 河川の状況

種別	河川名	延長(m)
二級河川	野沢川	2,700
	小山湯舟川	1,300
	須川	5,500
	中島川	1,700
	上野川	1,600
	奥の沢川	1,600
	立沢川	4,500
	馬伏川	6,500
	小山佐野川	4,500
	鮎沢川	15,800
	つつじ川	1,200

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

(3) 地形、地質

①表層地層

本町の中央部から西部の富士山にかけての地区および東部の箱根外輪山は、それぞれ富士火山噴出物、箱根火山噴火物が堆積して形成している。その一方で、北部の丹沢山系は、緑色凝灰岩と石英閃緑岩により形成している。小山地区から足柄地区にかけての鮎沢川沿いは、砂礫質段丘堆積物、砂礫質沖積層により形成している。

②土壌

富士山では、頂上付近に岩石地、それ以下の標高では、高山岩宵性土壌の分布がみられる。東富士演習場地区から須走地区にかけては、粗粒火山抛出力未熟土壌及び褐色森林土壌の分布がみられる。その他の地区は、褐色森林土壌と黒ボク土壌が広く分布している。

また、農地は北郷地区の南部に位置し、土壌は多湿黒ボク土壌、灰色低地土壌が中心である。

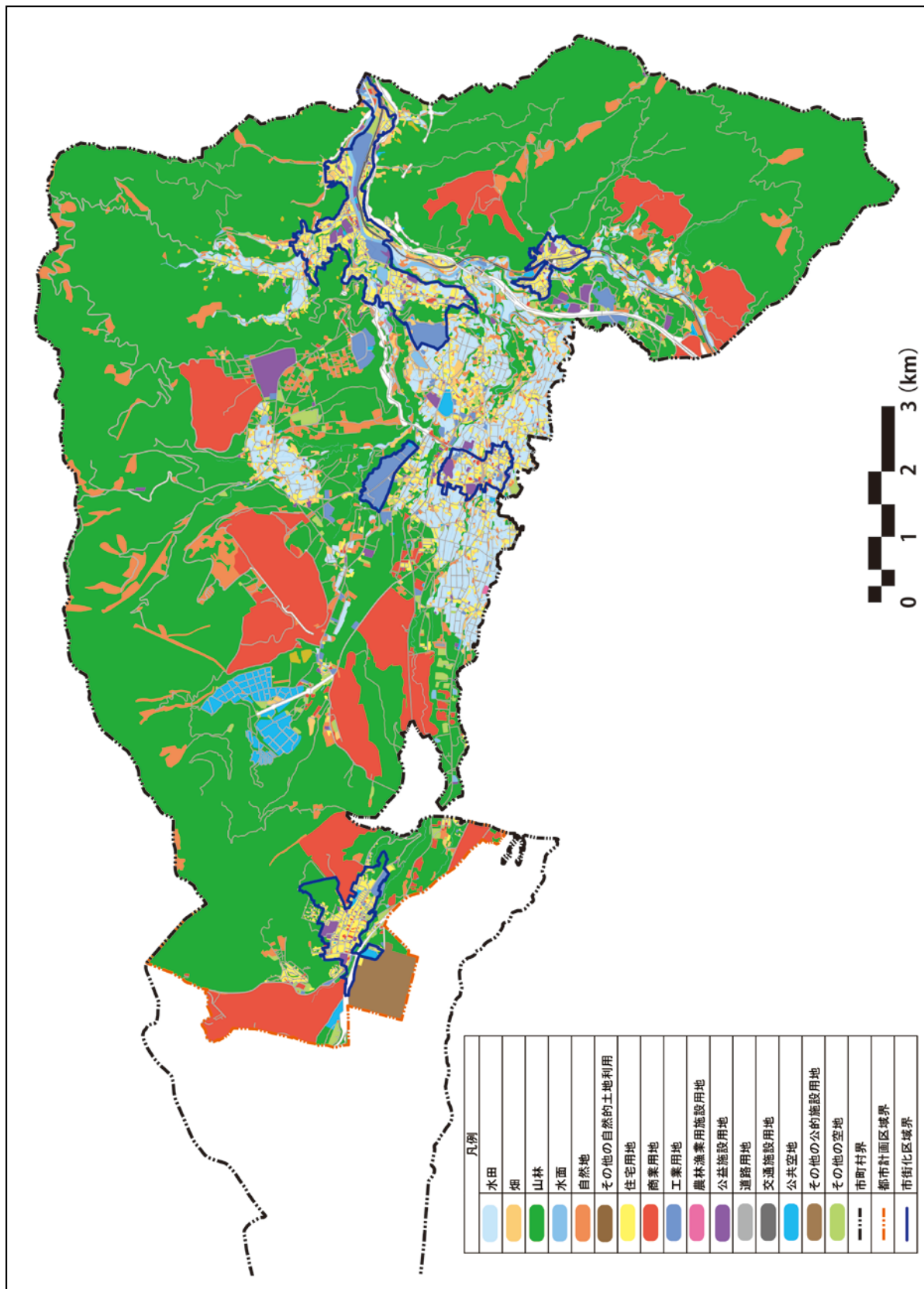
③地形

本町の地形分類は以下の通りとなっている。

表. 地形分類

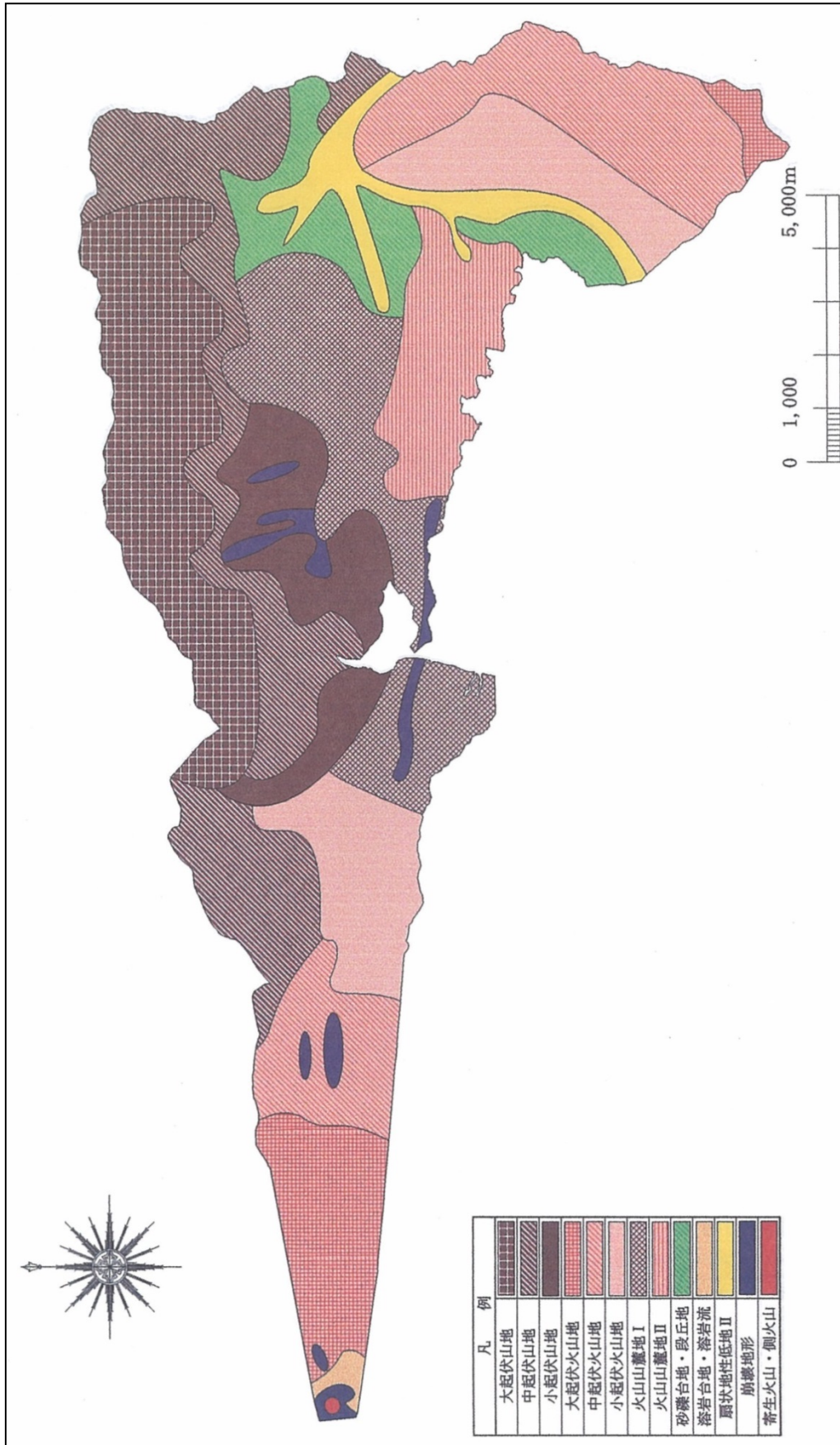
種別	概要
大起伏山地	山地の中でもっとも高峻な部分で、起伏量(山稜と谷底との高低差)は 600m 以上に達している。山地斜面はそのほとんどが 30° 以上、40° 以上に達する部分が多く、複雑な地質構造ともあいまって巨大崩壊地形となっている。 <u>北東部の三国山地</u> がこれにあたる。
中起伏山地	大起伏山地から小起伏山地への中間部分で、起伏量は 600～400m、斜面は一般に 20° ～30° の傾斜となっている。
小起伏山地	山地のうちでは起伏量がもっとも小さく(400～200m)、斜面の傾斜も 20° ～15° 程度である。中起伏山地と山麓地との漸移部分にあたるが、その広がりは一概して狭い。
大起伏火山地	火山地とは第四紀に噴出した火山部分を指すが、そのうち大起伏火山地とは起伏量が 600m 以上の部分を指している。 <u>富士山の中腹から山頂にかけての部分と金時山山頂</u> がこれにあたる。斜面の傾斜は大部分が 20° 以上である。
中起伏火山地	火山地のうち起伏量が 600～400m の部分である。 <u>富士山と箱根外輪山の中腹部分</u> がこれにあたる。斜面の傾斜は一般に 30° ～15° となっている。
小起伏火山地	火山地のうち起伏量が 400～200m の部分である。 <u>富士山の中腹から山麓までの平滑な緩斜面</u> がこれにあたる。斜面は大部分厚い火山灰層に覆われており、傾斜は 30° 以下、多くは 15° 以下となっている。
火山山麓地Ⅰ	火山山麓地とは円錐火山の山麓をなす緩斜面、いわゆる「裾野」にあたる部分で、そのうち「火山山麓地Ⅰ」は起伏量がほぼ 200～100m の部分にあたっている。地表面は厚い火山灰層に覆われていて、平滑に単斜した斜面が続いている。 <u>富士山の山麓地</u> がこれにあたる。
火山山麓地Ⅱ	火山山麓地のうち起伏量が 100m 以下の部分である。上方へは「火山山麓地Ⅰ」へと漸移するが、下方の沖積低地とはかなり明瞭な傾斜変換線を示している。 <u>東富士山麓地</u> がこれにあたり、その一部は三島溶岩流の上面として、黄瀬川の谷を三島市街地にまで続いている。
砂礫台地段丘地	<u>富士山の東麓、鮎沢川沿いに発達する台地群</u> などがこれにあたる。
扇状地性低地Ⅱ	<u>鮎沢川等の河川が形成した沖積低地</u> である。多くの部分はいわゆる谷底平地にあたる。構成物質は一般に「扇状地性低地Ⅰ」ほど粗大ではなく、また「三角州性低地」ほど軟弱でもなく、その中間的な性格を示している。
崩かい地形	急斜面の一部が崩落して生じたあとの地形で、裸地となっている。一般的には大起伏山地の急斜面に分布するが、本町では中起伏火山地、小起伏山地に分布している。

■土地利用現況図



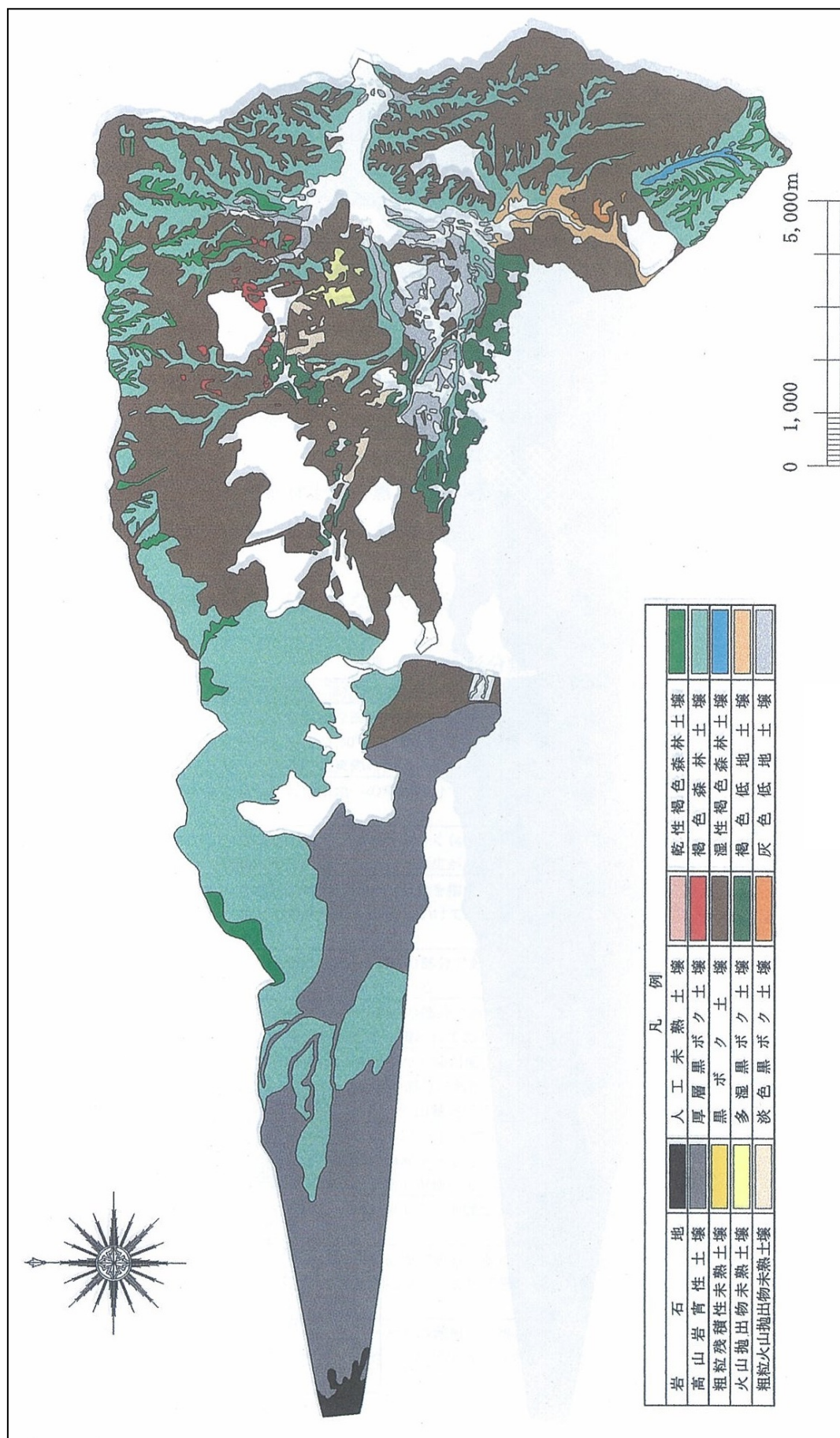
出典:平成 23 年度都市計画基礎調査

■地形分類図



出典：小山町国土利用計画（平成 13 年 6 月）

■土壤図



出典:小山町国土利用計画(平成13年6月)

(4) 森林

本町の森林面積は 9,181.60ha であり、全町面積に占める森林比率は 67.45%となっている。森林面積のうち 6,072.61ha (66.1%) は民有林で、天然林が 2,841.56ha、人工林が 3,231.05ha である。

民有林は私有林が最も多く、市町村有林、財産区有林と続く。国有林も 3,108.99ha と広く分布している。

表. 小山町の森林面積

森林面積	森林率	民有林			
		天然林	人工林	人工林率	小計
9,181.60ha	67.45%	2,841.56ha	3,231.05ha	53.21%	6,072.61ha
国有林	民有林				
	県有林	市町村有林	財産区有林	私有林	
3,108.99ha	0.78ha	1,458.81ha	326.34ha	4,286.68ha	

出典:平成 25 年度静岡県森林林業統計要覧

(5) 植生

本町は、標高 200m から富士山頂上までを含み、自然植生はその自然環境条件を受け、多様な植物相を持っている。富士山の山頂付近にはフジアザミ・ヤマホタルブクロ群落やミヤマハンノキ・ダケカンバ群集がみられ、植生自然度は 9~10 となっている。

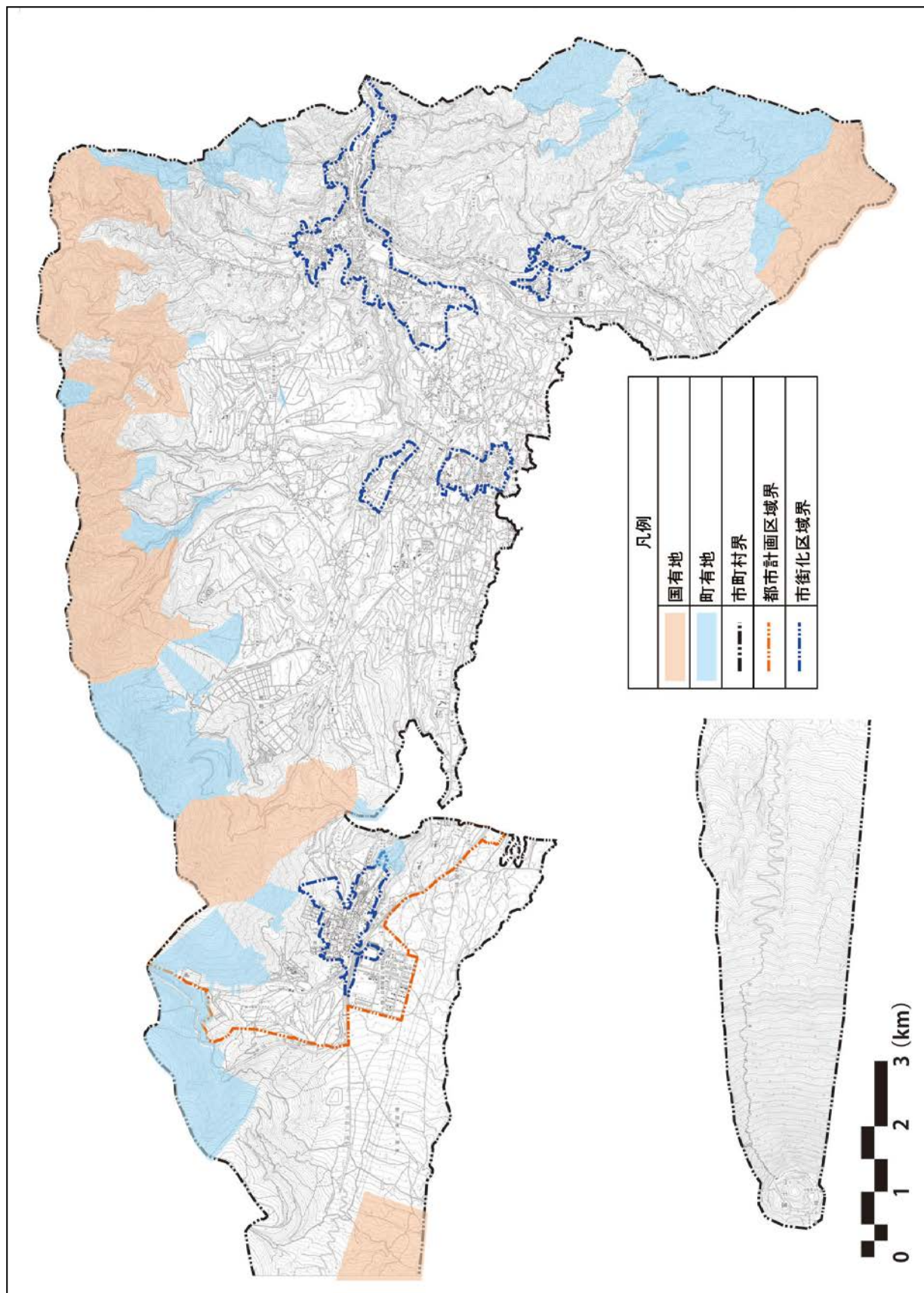
富士山の中腹、北東部の丹沢山系、南東部の箱根外輪山の大部分はスギ・ヒノキ・サワラの植立地であり、植生自然度は 6 となっている。その中に点在して、ブナ・ミズナラ群落やクヌギ・コナラ群落等の代償植生（植生自然度 8~7）がみられる。東富士演習場地区では、ススキ群落がみられ、植生自然度は 5 となっている。市街地を取り囲む平坦部は、自然植生度が 2 となっており、水田、畑等の農地が占めている。

(6) 動物

「第 2 回自然環境保全基礎調査」（昭和 53、54 年）によると、キツネは、町域全域の森林に生息している。また、タヌキは北東部の丹沢山系を除き、イノシシは富士山を除き、町域全域の森林に生息している。富士山、箱根外輪山、丹沢山系の裾野では、アナグマ、タヌキ、シカ等が絶滅した地区がみられる。

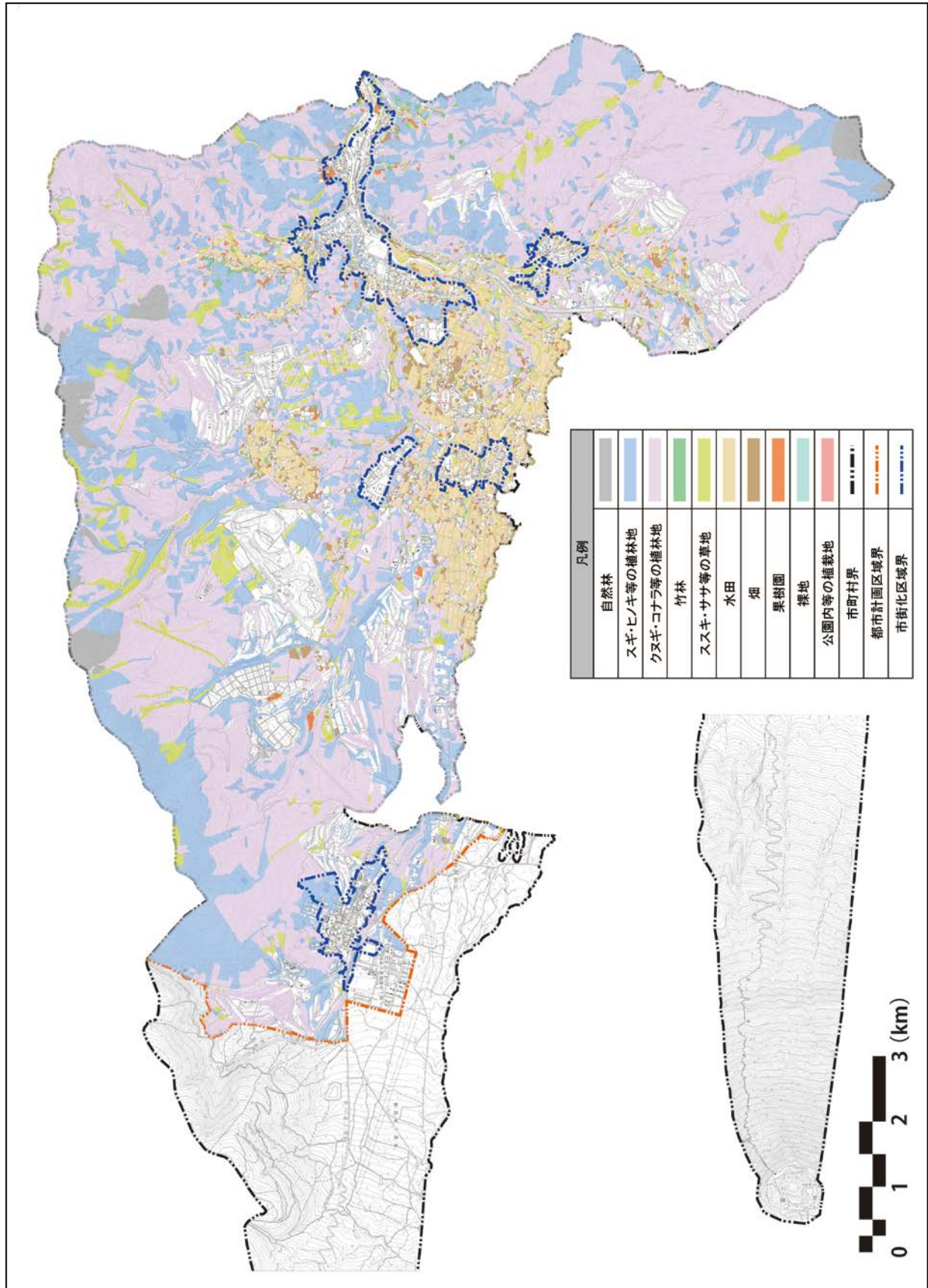
「第 4 回自然環境保全基礎調査」（平成 3 年）によると、カッコウ・ツバメ・ヒバリは、富士裾野や町南部（大胡田地区）で確認されている。オニヤンマ・カブトムシ・ミンミンゼミ等の昆虫は、町南部（大胡田地区）で確認されている。

■ 国公有地現況図



出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

■ 植生現況図



出典:平成 23 年度都市計画基礎調査

2) 社会的条件

(1) 法律による規制区域等

①都市計画関連による規制区域

本町では、536.5ha が市街化区域（市街化調整区域は 9,886.5ha）であり、昭和 51 年の線引き時には、合併前の旧 4 町村それぞれに独立した住居系の用途地域が定められた。

現在の用途地域は、住居系が 417.3ha (77.8%)、商業系が 13ha (2.4%)、工業系が 106.2ha (19.8%) 指定されている。

表. 用途地域

区分	面積	構成比	容積率／建ぺい率	最低敷地面積
住居系				
第1種低層住居専用地域	40.3ha	7.5%		
	約 13ha		80/50	200
	約 24ha		80/50	
	約 3.3ha		100/60	
第1種中高層住居専用地域	214ha	39.9%	150/60	
第2種中高層住居専用地域	30ha	5.6%	150/60	
第1種住居地域	71ha	13.2%	200/60	
第2種住居地域	62ha	11.6%	200/60	
商業系				
近隣商業地域	13ha	2.4%	200/80	
工業系				
準工業地域	4.2ha	0.8%	200/60	
工業地域	49ha	9.1%	200/60	
工業専用地域	53ha	9.9%	200/60	

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

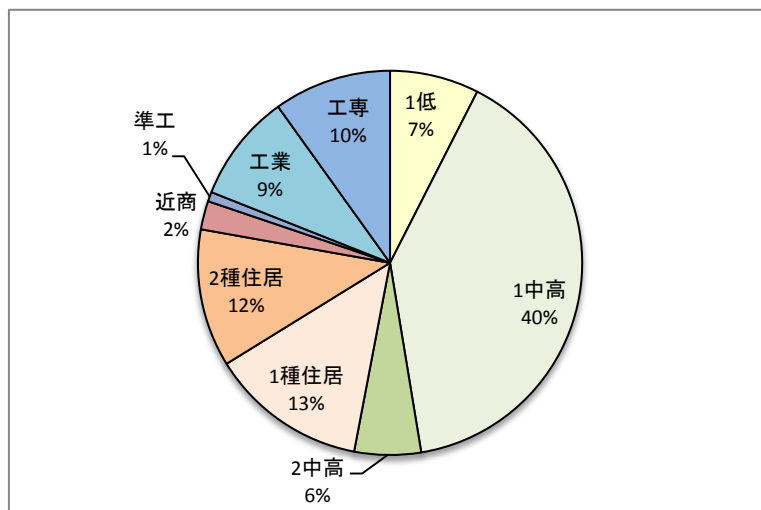


図. 用途地域

(2) 市街地状況

本町では、町域の約 76.6%にあたる 10,423.0ha が都市計画区域に指定されている。市街化区域は 536.5ha（都市計画区域面積の 5.1%）であり、非常にコンパクトな市街化区域が設定されている。

人口動向では、市街化区域内人口は、ここ 15 年間一貫して減少しているが、市街化調整区域では平成 17～22 年の期間に人口が増えており、土地利用コントロールに逆行した動きが見られる。

なお、人口集中地区は平成 2 年まで存在したが、平成 7 年以降消滅している。

表. 市街地状況

区分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	増減率(%)		
						H7～ H12	H12～ H17	H17～ H22
行政区域	(ha)	13,613	13,613	13,613	13,613	0.0	0.0	0.0
都市計画区域	(ha)	10,423.0	10,423.0	10,423.0	10,423.0	0.0	0.0	0.0
市街化区域								
	面積 (ha)	536.5	536.5	536.5	536.5	0.0	0.0	0.0
	人口 (人)	13,363	13,290	12,969	11,967	-0.5	-2.4	-7.7
	人口密度 (人/ha)	24.9	24.8	24.2	22.3	-0.4	-2.4	-7.9
市街化調整区域								
	面積 (ha)	9,886.5	9,886.5	9,886.5	9,886.5	0.0	0.0	0.0
	人口 (人)	9,417	8,945	8,463	8,662	-5.0	-5.4	2.4
	人口密度 (人/ha)	1.0	0.9	0.9	0.9	-10.0	0.0	0.0
人口集中地区								
面積 (ha)		-	-	-	-	-	-	-
人口 (人)		-	-	-	-	-	-	-
人口密度 (人/ha)		-	-	-	-	-	-	-

出典:平成 23 年度都市計画基礎調査

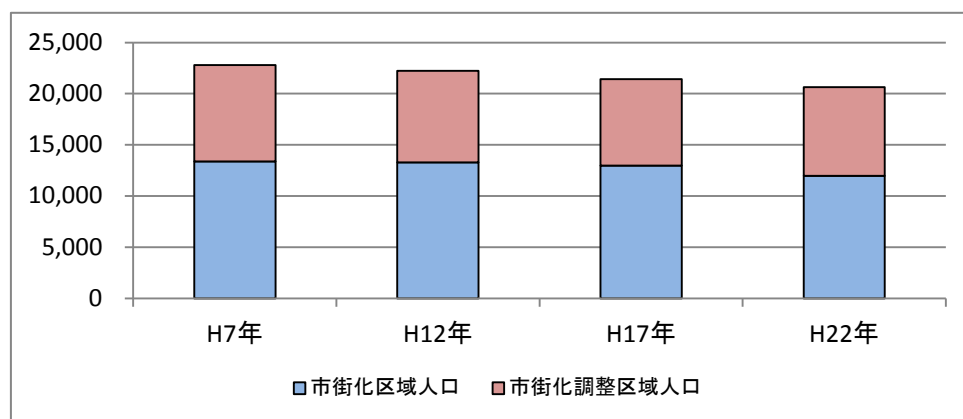
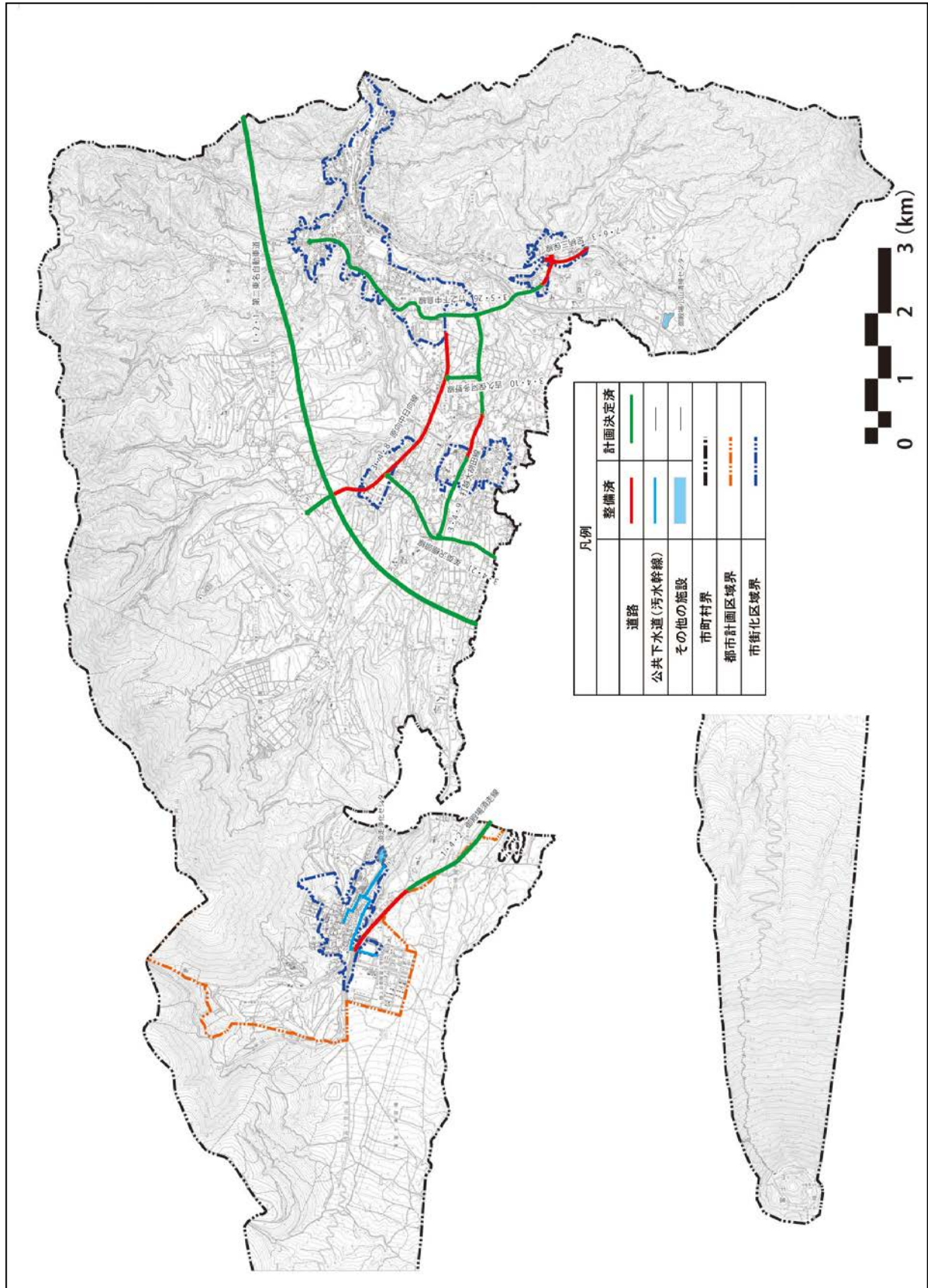


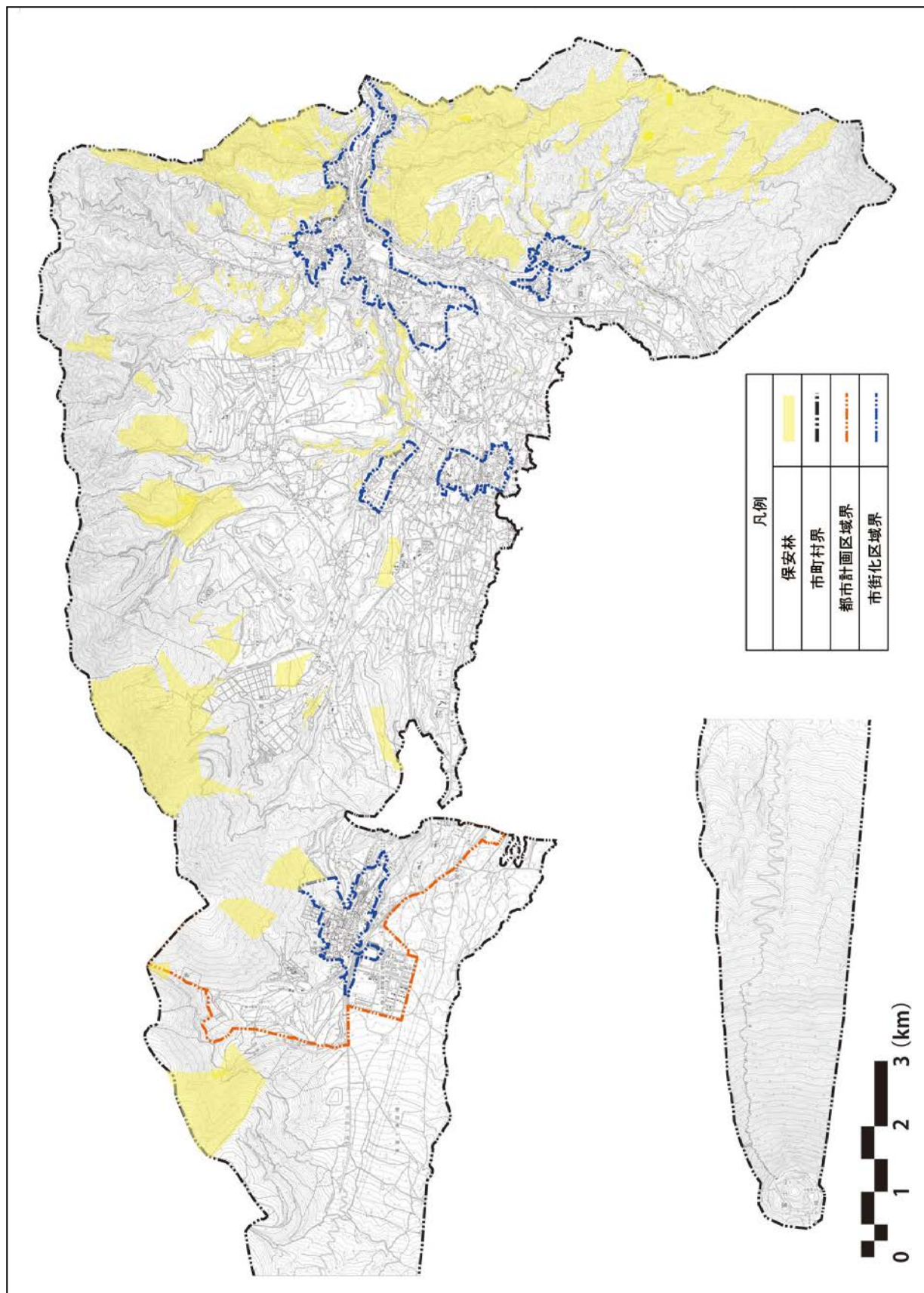
図. 市街地状況

■都市施設の整備状況図



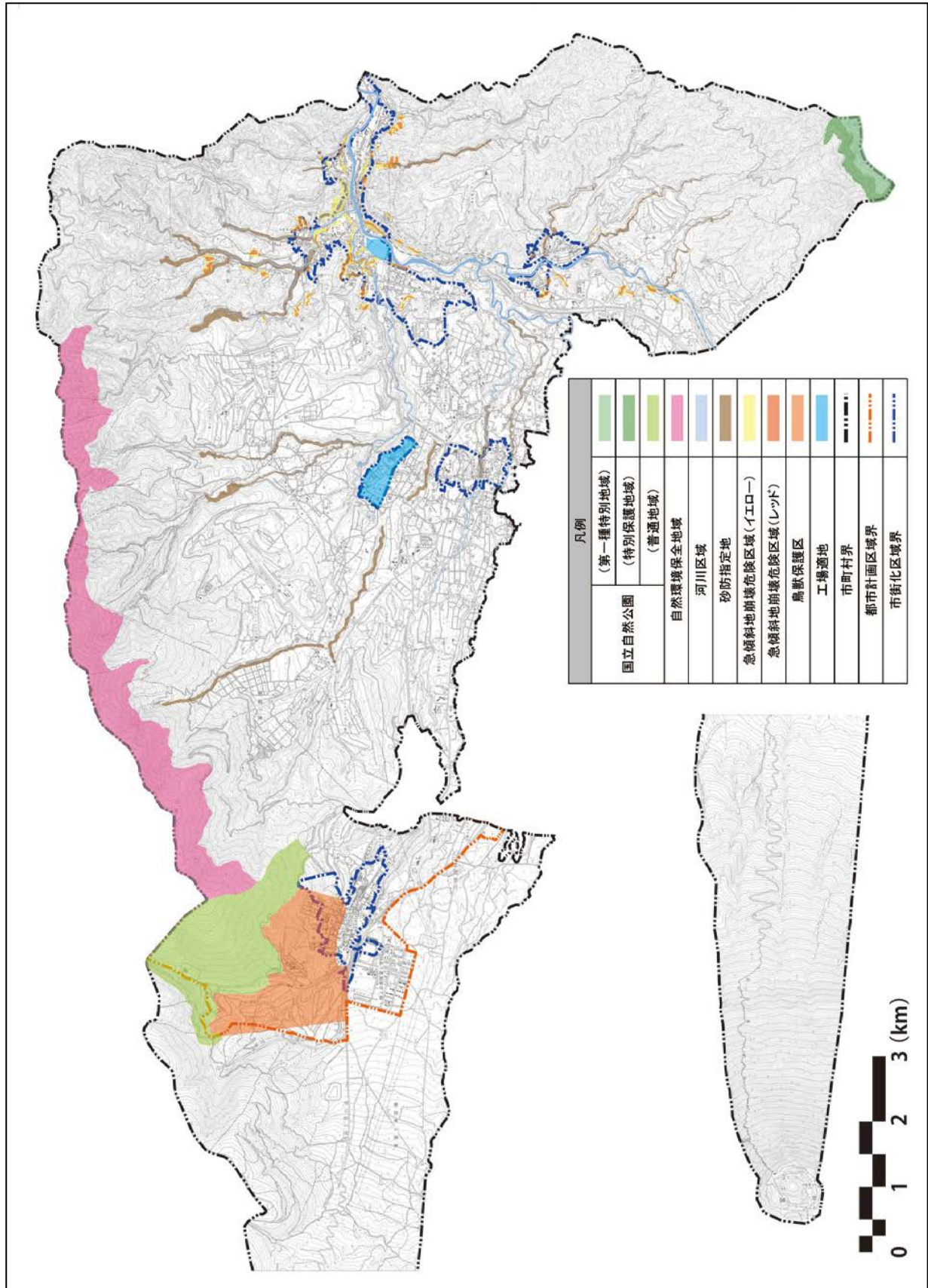
出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

■法適用現況図①（保安林）



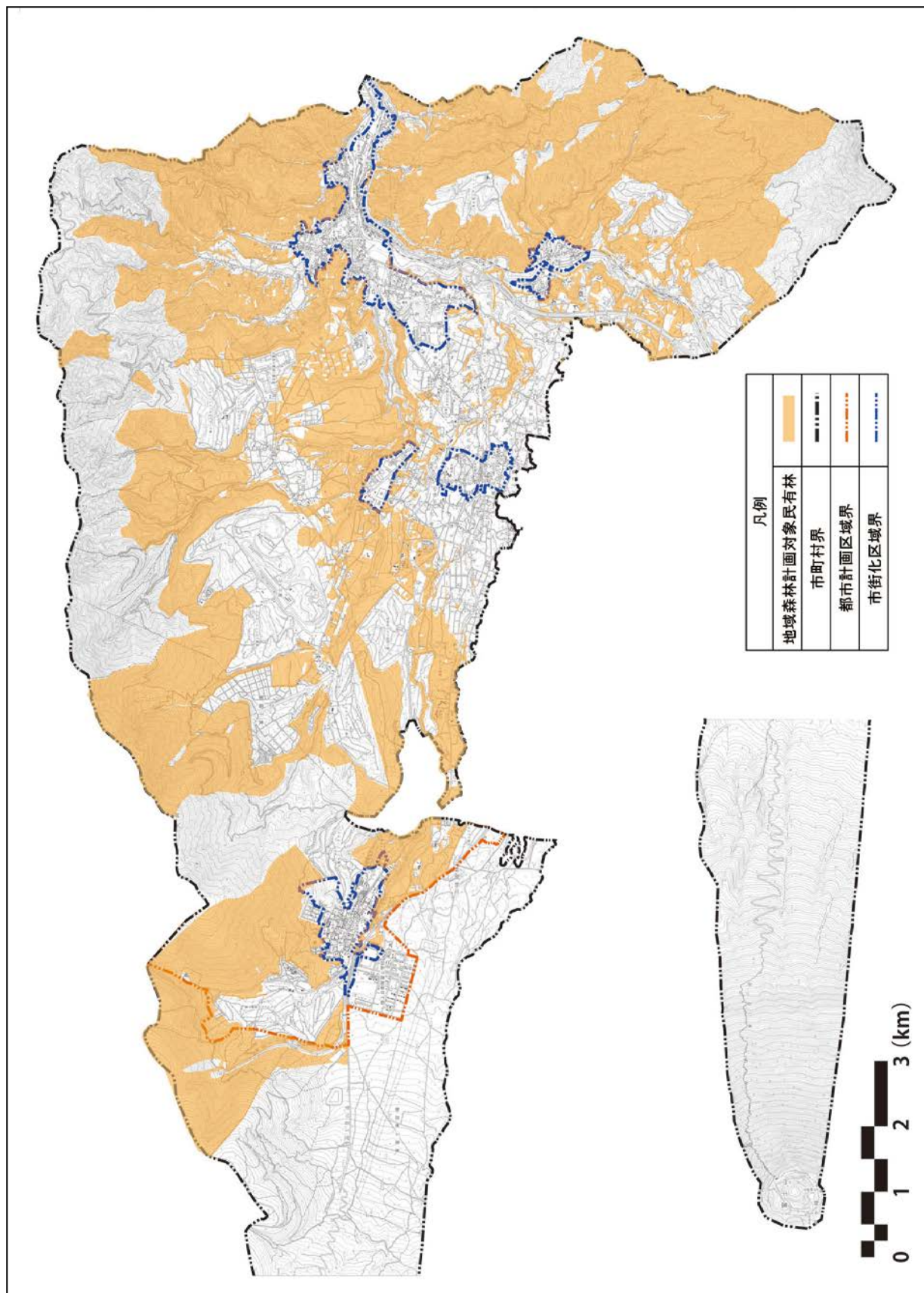
出典：平成 22 年度都市計画基礎調査

■法適用現況図②



出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

■法適用現況図③（地域森林計画対象民有林）



出典：平成 22 年度都市計画基礎調査

(3) 農業関連による規制区域

表. 農業関連による規制区域の状況

区分	総面積	農用地						農業用 施設 用地	山林 原野	その他
							小計			
		田	畑	樹園地	計	採草 放牧地				
農業振興地域	4,885.1	514.3	305.0	—	819.3	—	819.3	0.4	3,734.4	331.0
農用地区域	407.1	353.3	37.0	—	390.3	—	390.3	0.4	16.4	—

出典: 小山町農林課資料(平成 25 年度)

(4) その他

区分		根拠法	面積(ha)	区域の概要
自然公園	特別保護地区	自然公園法	247	富士山系、金時山系
	第 1 種特別地域		409	富士山系、金時山系
	第 3 種特別地域		214	富士山系
	普通地域		334	富士山系
自然環境保全地域		静岡県自然環境保全条例	431	特別地区、普通地区
保安林		森林法	2,170.9	小山、生土、中島、藤曲、湯船、柳島、菅沼、棚頭、大御神、中日向、上野、大胡田、竹之下、新柴、桑木、須走
地域計画対象民有林		森林法	6,072.61	
河川区域		河川法		
急傾斜地崩壊危険区域		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	81.52	
砂防指定区域		砂防法	118.87	東沢川、和波倉川、赤根川、野沢川、柳島川、中島川、湯船川、上野川、がらん沢、須川、奥の沢、滝沢川、地獄堂川、山沢川、金時川、佐野川、立沢川、南沢川、柳島川支川
地滑り防止区域		地滑り防止法		
鳥獣保護区		鳥獣保護法	312.0	須走鳥獣保護区
猟銃禁止区域		鳥獣保護法		

出典: 平成 22 年度都市計画基礎調査

3) 歴史的文化的条件（その他の法規制）

(1) 遺跡、文化財、天然記念物等の分布

本町には、国の有形文化財である豊門会館をはじめ、特別名勝の富士山など、貴重な文化財が点在している。指定文化財は以下の通り。

なお、2013 年の富士山世界文化遺産登録により、本町からは富士浅間神社と須走口登山道が構成資産に認められている。

表. 指定文化財一覧(国・県指定)

No	分類	細分類	指定主体	指定年月日	名 称	種 類 ・ 規 模 等	備 考
1	有形文化財	建造物	国	H17.11.10	豊門会館(旧和田豊治家住宅)和館	木造2階一部平屋建、瓦葺	
2	有形文化財	建造物	国	H17.11.10	豊門会館(旧和田豊治家住宅)洋館	木造平屋建、スレート葺	
3	有形文化財	建造物	国	H17.11.10	豊門公園西洋館(旧豊門青年学校)	木造2階建、スレート葺	
4	有形文化財	建造物	国	H17.11.10	豊門公園正門	鉄筋コンクリート造	
5	有形文化財	建造物	国	H17.11.10	豊門公園噴水泉	鉄筋コンクリート造	
6	有形文化財	建造物	国	H17.11.10	豊門公園和田君遺徳碑	石造	
7	有形文化財	建造物	国	H17.11.10	森村橋	鋼製単トラス橋	
8	有形文化財	仏像彫刻	県	S60. 3.14	宝境寺「県指定文化財木造地藏菩薩」	像高 77.1cm／ 台座高 76.0cm／ 幅 111.8cm／ 奥 90cm	宝境寺
9	記念物	特別名勝	国	S27.11.22	富士山	日本第一の高峰で典型的な円錐成層火山(コニーデ式)、噴火口約 500m／ 底面直径 約 50km	

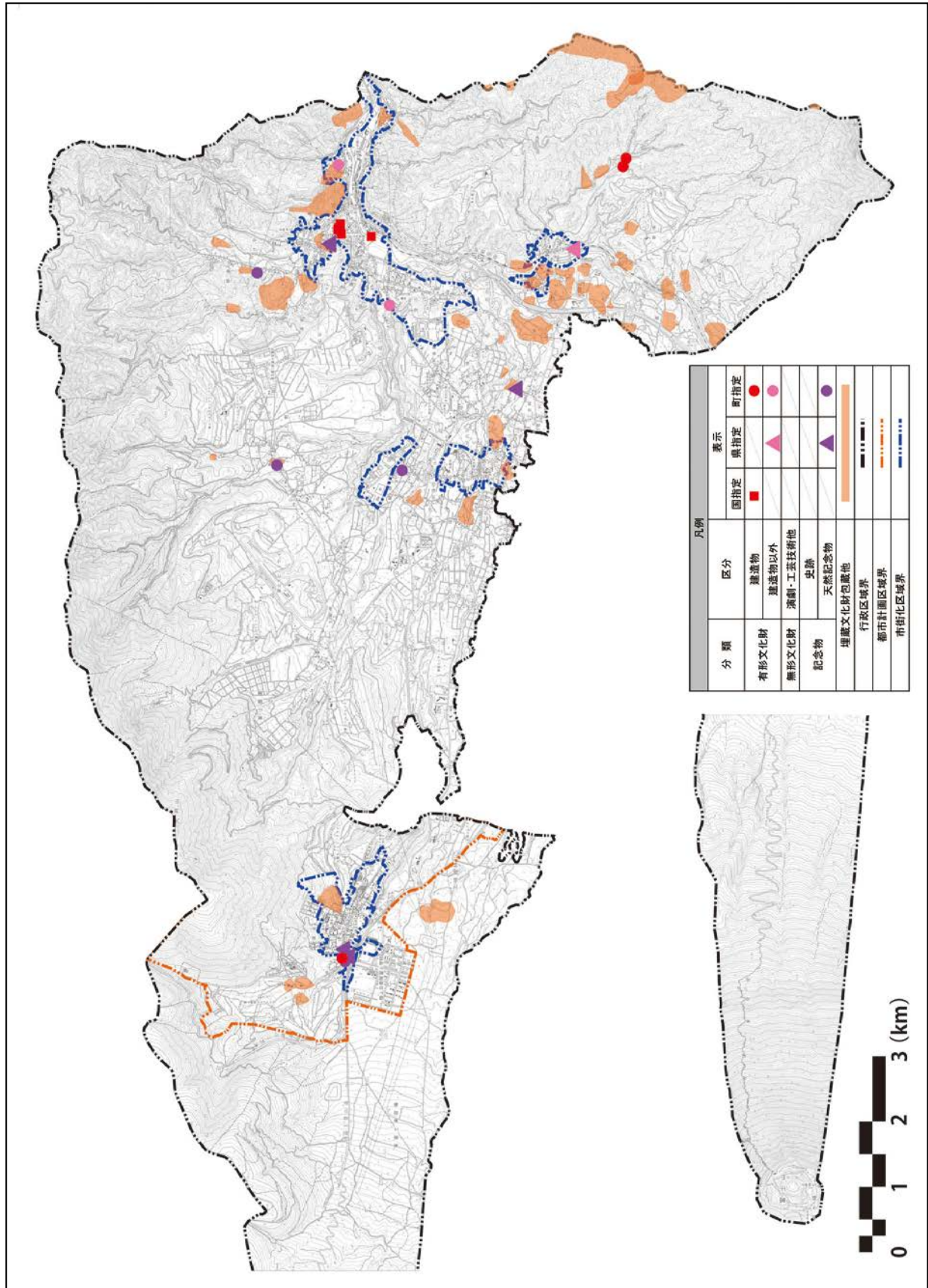
出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

表. 指定文化財一覧(町指定)

No	分類	細分類	指定主体	指定年月日	名 称	種 類 ・ 規 模 等	備 考
1	有形文化財	石塔	町	S48.10.25	甘露寺「町指定文化財宝篋印塔」	高さ 109.9cm 縦横 37.5cm	甘露寺
2	有形文化財	墓石	町	S48.10.25	乗光寺「町指定文化財大森六代之墓」	数量 6 基 (大森信濃守、頼明、頼春、氏頼、実頼、藤頼)の墓	乗光寺
3	有形文化財	石塔	町	S63.12.16	嘉慶銘宝篋印塔	最大幅 56cm、総高 142.8cm	梅林の中
4	有形文化財	建造物	町	H 3. 5. 1	栗の木沢の唯念名号碑	碑高さ 3.80m、横幅 1.50m、厚さ 80cm	
5	有形文化財	建造物	町	H 4. 6. 1	栗の木沢題目碑	高さ 3.56m、横幅 1.24m、厚さ 60cm	
6	有形文化財	建造物	町	H18.8.24	東口本宮富士浅間神社社殿	木造平屋建、権現造、入母屋増(本殿、拝殿)、面積 163.728 m ² 、寸法 20.196 × 14.587 × 9.533 (高さ)	
7	記念物	天然記念物	町	S42.10.11	八幡宮「天然記念物 二本スギ」	①根回り 6.4m、目通り 5.25m、樹高約 34m、根張り…東西 9.5m、南北 8m ②根回り 6.35m、目通り 5.5m、樹高約 36m、根張り…東西 8.2m、南北 7m	柳島八幡神社
8	記念物	天然記念物	町	S58. 5. 1	神明社「天然記念物 ツクバネカシ」	根回り 6.10m、目通り 5.10m、樹高 20m、樹齢約 300 年	上野神社
9	記念物	天然記念物	町	S58. 5. 1	富士浅間神社「天然記念物 エゾヤマザクラ」	根回り 2.08m、目通り 1.75m、樹高 8m、根張…東西 9.5m、南北 9.8m	富士浅間神社
10	記念物	天然記念物	町	S63.12.16	用沢八幡宮 三本スギ	根回り 10.3m、目通り…甲 3.4m、乙 5.0m、丙 3.5m	用沢八幡宮
11	記念物	天然記念物	町	S63.12.16	棚頭産神社のスギ	幹回り 5.5m、高さ 33m、根回り…甲 6.45m、乙 6.4m、目通り…甲 5.6m、乙 5.2m、樹齢約 400 年	棚頭産神社
12	記念物	天然記念物	町	H 3. 5. 1	根上がりモミ	根回り 4.61m、目通り 3.7m、樹高 27.0m	富士浅間神社

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

■文化財分布図



出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

4) 国土の保全関連

(1) 水害等

本町の近年の水害被害は、以下のとおりである。

表. 水害被害の状況

発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	浸水田畑	被害人口	備考
平成 22 年 9 月 8 日	14.8ha	14 戸	94 戸	11.4ha	380 人	全壊6戸 半壊 25 戸

※ 住宅被害は、10／8 静岡県小山町「台風9号小山町災害状況(最終報告)」による

※ 面積等は、GIS図形計測による。

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

平成 22 年 9 月 8 日 台風 9 号による小山町災害状況

○土砂災害発生状況（静岡県砂防課）：39 件

土石流：18 件 ／ がけ崩れ：21 件

○山地災害発生状況（静岡県森林保全課）：40 件

山腹等：40 件

○公共施設災害発生状況（静岡県土木防災課）：144 件

河川：91 件 ／ 砂防：19 件 ／ 急傾斜地：1 件 ／ 道路：29 件 ／ 橋梁：4 件

資料:静岡県砂防課、森林保全課、土木防災課

(2) 地震災害

本町の地震による被害状況は以下の通りである。

表. 地震災害の状況

年月日	名称	規模	被害状況
1923 年 9 月 1 日 (大正 12 年)	関東地震	M=7.9	東京・横浜などを潰滅させた大地震であり、当地でも死者(行方不明)が北郷村で 23 人(10)、小山町で 149 人(4)、足柄村で 5 人(2)におよびその他家屋の被害も全潰が北郷村で 316 戸(44.6%)、小山町で 446 戸(16.1%)、足柄村で 237 戸(9.2%)に達する大きな被害を受けた。
1930 年 11 月 26 日 (昭和 5 年)	北伊豆地震	M=7.3	丹那断層を生じ、伊豆北部に被害を与えたが、当地では荒廃林地 1 町歩程度の被害に止まった。

年月日	名称	規模	被害状況
1983 年 8 月 8 日 (昭和 58 年)	神奈川県西部の地震	M=5.8	神奈川県西部(山梨県境)で発生した。三島で震度 4。小山町内の東京電力(株)新富士変電所の被害により、富士川以東の全域で 2~5 時間停電し、断水、鉄道の停止、信号の減灯等県民生活に大きな影響を与えた。小山町内では負傷者 1 人、半壊 1 戸、文教施設 4 件、道路 17 件、橋梁 2 件などの被害がでた。
1996 年 3 月 7 日 (平成 8 年)	山梨県東部の地震	M=5.8	山梨県東部が震源で、河口湖で震度 5 を記録した。小山町では新富士変電所のトランスが発火した他、道路損壊 1 箇所の被害が出た。

出典: 静岡県地震防災センターHP

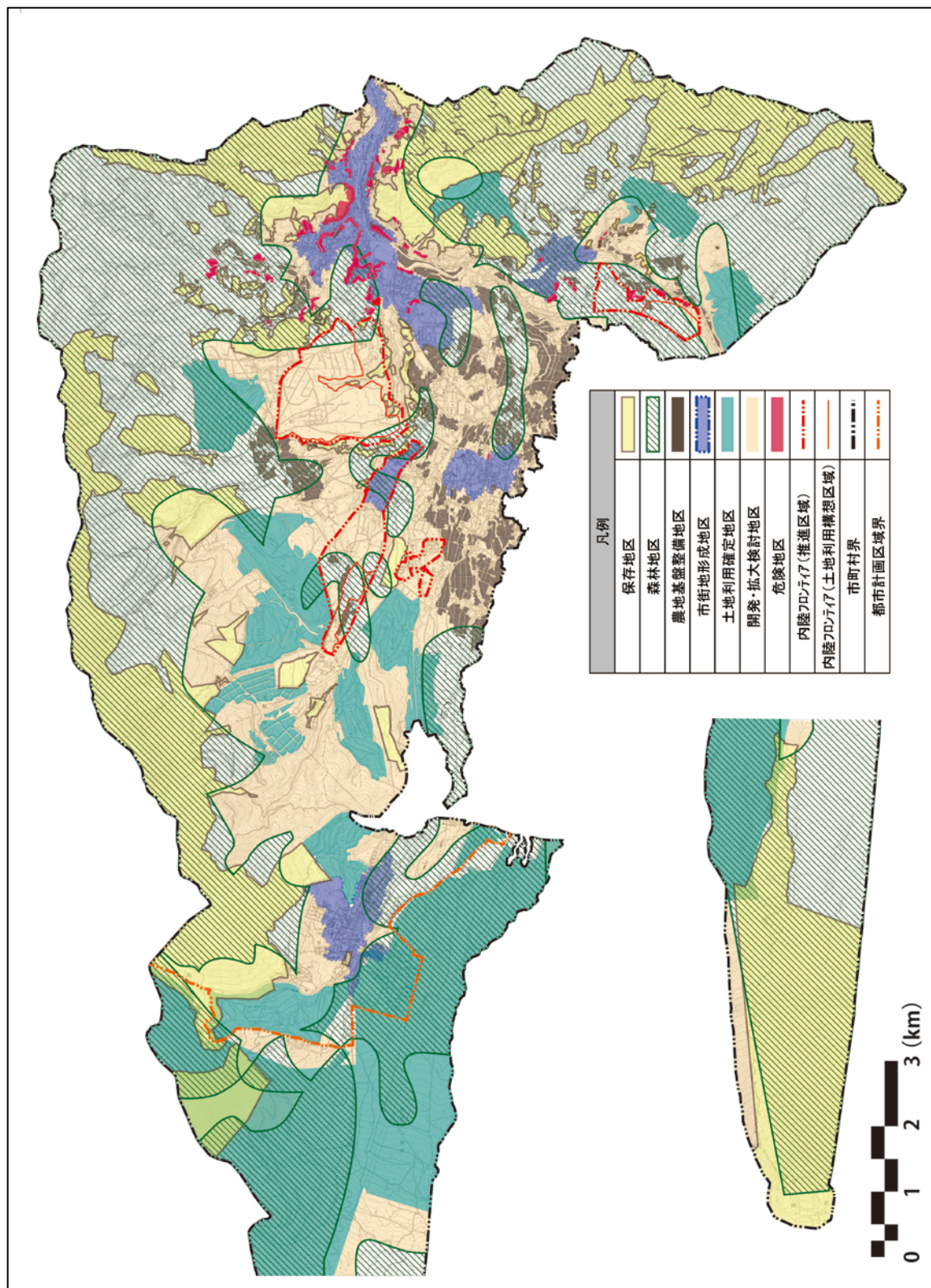
5) 土地利用条件の整理

土地利用現況、土地条件、社会・経済状況を踏まえ、土地利用条件の整理を行う。

表. 土地利用条件の整理

地区名	土地利用条件の整理
保存地区	・国立自然公園、自然環境保全地域、保安林の指定地および世界文化遺産の構成資産・構成要素が該当する。 ・植生自然度が高く、比較的人の手が入っていない地区であり、継続的な保全の必要性が高い地区である。
森林地区	・「保存地区」を除く植生自然度 6～10 が該当する。 ・この地区は、地形、気象条件の緩和機能や水源のかん養機能および動植物の生息の場を担っており、これらの機能の維持が必要である。 ・開発は基本的に自然とのふれあいを重視したレクリエーションのみとすることが望ましい。
農地基盤整備地区	・過去の農業施策の面的整備地区および農用地地区が該当する。 ・良好な生産環境が整っており、農地としての利用を引き続き行っていく必要がある。
市街地形成地区	・市街化区域が該当する。 ・市街化区域は、優先的かつ計画的に市街化を図るべき地区であり、自然的土地利用から都市的土地利用への変換を積極的に行っていく地区である。
土地利用確定地区	・防衛施設やゴルフ場、富士スピードウェイ、富士霊園等が該当する。 ・防衛施設は、国家的視点からその配置が行われており、今後なお長期にわたって存続するものと予想される。 ・ゴルフ場、富士スピードウェイ等は、将来的にも現土地利用を継続させることが想定される。
開発・拡大検討地区	・上記以外の地区が該当する。 ・市街地の拡大、農地基盤整備、森林の拡大等は基本的にこの地区内に行うことが望ましい。その際には、同じ土地利用地区との関連性、連続性を十分に考慮する。
危険地区	・急傾斜地崩壊危険区域が該当する。 ・近接する宅地の移転や急傾斜地の補強整備など、十分な防災対策を積極的に行う。

■土地利用条件の整理



3. 土地利用区分別面積

1) 土地利用区分と把握の方法

利用区分	定 義	把握の方法	
		静岡県	本調査
1. 農用地	-農地法第 2 条第 1 項に定める農地、採草放牧地の合計		
1) 農地	-耕作の目的に供される土地 (畦畔を含む)	○作物及び作付面積統計」の「田、畑」の合計	1)農地 資料:「静岡県農林水産統計年報 農林編／静岡県」 各年 8 月 1 日現在 田は特殊田を含む。畑は普通畑、樹園地、採草地の合計である。 田畑ともにけい畔を含む。
2) 採草放牧地	-農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草や家畜の放牧の目的に供されるもの	○「世界農林センサス林業調査報告書」の「採草放牧に利用されている面積」のうち「森林以外の草生地	2)採草放牧地 資料:「世界農林業センサス 静岡県統計書(林業編)／農林水産省」 「採草放牧に利用されている面積」のうち、「森林以外の草生地(野草地)」。 経年変化はなしと想定した。
2. 森林	・国有林と民有林の合計(林道面積は含まない)		
1) 国有林	ア.林野庁所管国有林 ・国有林野法第 2 条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの イ.官行造林地 ・旧公有林野等官行造林法 第1条の規定に基づき契約を締結しているもの ウ.その他省庁所管国有林 ・林野庁以外の国が所有している森林法第 2 条第 1 項に定める森林	○「国有林野事業統計書」にいう「林地、除地」(林道及び貸地内の放牧採草地の面積を除く)の合計 ○「国有林野事業統計」にいう「林地、除地」の合計 ○「世界農林業センサス林業 調査報告書」	1) 国有林 資料:「静岡県林業統計要覧／静岡県」、「世界農林業センサス 静岡県統計書(林業編)／静岡県」 各年 3 月 31 日現在 国有林の「林野面積」から「森林以外の草生地」を削除する。 「森林以外の草生地」の面積は、経年変化なしと想定した。
2) 民有林	・森林法第 2 条第 1 項に定める森林であり同法同条第 3 項に定める民有林	○地域森林計画対象及び同計対象外の民有林の合計	2) 民有林 資料:「静岡県林業統計要覧／静岡県」 各年 3 月 31 日現在
3. 原野	-「世界農林業センサス林業調査報告書」の森林以外の草生地」から「採草放牧地」又は国有林に係る部分を除いた面積		資料:「世界農林業センサス 静岡県統計書(林業編)／静岡県」 「森林以外の草生地」の面積は、経年変化なしと想定した。
4. 水面・河川・水路		以下のア、イ、ウの合計	
1) 水面	○建設省「河川現況調査」を基に把握 ○二級河川、準用河川に ついて、流路延長に必要な区間ごとに把握した平均幅員を乗じて算出 ○水面との重複部分は除く水路面=(整備済水田面積×整備済水田の水路率)+(未整備水田面積×未整備水田の水路率)1)水面 ・湖沼(人造湖、天然湖) ・溜池の満水時の水面	ア.天然湖沼(面積 10ha 未満除く) -図測 -100ha 未満 「全国都道府県市区町村別面積調査」国土地理院 -100ha 未満 環境庁「自然環境保全基礎調査」 イ.人造湖 日本ダム協会「ダム年鑑又はダム総覧」 ウ. ため池 -農林水産省「ため池台帳(集計編)」の堤高 15m 未満のため池について、堤高区分別有効貯水量を平均堤高で除し一定係数を乗じて算出	1) 池沼、人造湖(ダム)・ため池 1/10000 の図面計測による。1ha 以上の水面のみ対象とした。 平成 11 年から経年変化なしと想定した。
2) 河川	・河川法第 4 条に定める一級河川、同法第 5 条に定める二級河川、同法第 100 条による準用河川の同法第 6 条に定める河川区域	●白地図より算出	2) 河川 1/10000 の図面計測による。平成 11 年から経年変化なしと想定した。 なお、本町に一級河川、準用河川はない。

利用区分		定 義	把握の方法	
			静岡県	本調査
	3)水路	・農業用排水路	●白地図より算出	3)農業用排水路 過去の水路率データ(静岡県の水路率(水路面積／田面積))を利用して算出した。
5. 道路		・一般道路、農道、林道の合計。車道部(車道、中央帯、路肩)、歩道部、自転車道部、法面等		
	1)一般道路	・道路法第2条第1項に定める道路	○高速自動車国道は、NEXCO 中日本に照会 ○他の一般道路は、「道路統計年報」 (「道路現況調書」の「道路面積」の「道路敷」) -農道面積＝圃場内農道面積＋圃場外農道面積 -圃場内農道面積＝水田地域における圃場内農道面積(A) ＋畑地域における圃場内農道面積(B) A＝(整備済水田面積×整備済水田の農道率)＋(未整備水田面積×未整備水田の農道率) B＝(整備済畑面積×整備済畑の農道率)＋(未整備畑面積×未整備畑の農道率) ○圃場外農道面積=市町村農道台帳の農道延長×一定幅員(8m) -林道のうち、自動車道の延長に一定幅員を乗じて算出。	1)一般道路 資料:「小山町国土利用計画(平成13年6月)」、沼津河川国道事務所からの聞き取り調査、沼津土木事務所からの聞き取り調査 国道246号、138号の幅員は、それぞれ15m、10mと想定し、面積を算出した。 2)農道 資料:「小山町農道台帳調査」
	2)農道	・農地面積に一定率を乗じた圃場内農道及び「市町村農道台帳」の農道延長に一定幅員を乗じた圃場外農道		
	3)林道	3)林道 ・国有林林道および民有林林道		3)林道 資料:「小山町民有林林道台帳」、静岡森林管理署への聞き取り調査
6. 宅地		・建物の敷地及び建物の維持、効用を果たすために必要な土地		
	1)住宅地	・「固定資産の価格等の概要調書」評価総地積の住宅用地に、非課税地積のうち、都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地、公務員住宅用地を加算したもの	○「固定資産の価格等の概要調書」の宅地のうち評価総地積 (村落地区については地籍調査進捗状況、地積調査実施前後の宅地面積変動率を用いて補正) -非課税地積を加えたもの 【以下の合計】 ア.「固定資産の価格等の概要調書」評価総地籍のうち住宅用地の面積 イ.都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地、公務員住宅用地の面積	1)住宅地 資料:「小山町固定資産税概要調書」、「小山町町営住宅管理状況調」、「富士学校営繕課資料」
	2)工業用地	・「工業統計表(用地用水編)」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの	【以下の合計】 ア.従業員30人以上の事業所―用地・用水編による敷地面積 イ.従業員10人以上29人以下の事業所―産業中分類別に算出 従業員30人以上事業所の敷地面積×従業員10人以上29人以下事業所の製造品出荷額/従業員30人以上事業所の製造品出荷額	2)工業用地 資料:「工業統計調査」 30人以上事業所敷地面積は、各年12月31日現在。 従業員10人以上29人以下の事業所面積は、 (30人以上事業所敷地面積)×(10～29人事業所の製造品出荷額)／ (30人以上の事業所の製造品出荷額)で算出した。
	3)その他の宅地	・1)、2)の区分のいずれにも該当しない宅地	-「宅地」から1)住宅地2)工業用地を除く。	3)その他の宅地 宅地面積から1)住宅地、2)工業用地を除く。
7. その他		・国土面積から、農用地、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地の各面積を差し引いたもの	(ゴルフ場、学校用地、公園等、レクリエーション施設等)	
	1)ゴルフ場			1)ゴルフ場 資料:「小山町固定資産税概要調書」
	2)(公用公的用地 等)			2)その他 総面積から上記面積を削除する。
市街地		・国勢調査による「人口集中地区」である。		左記同様
防衛施設用地				図面計測による

2) 土地利用区分別面積、構成比の経年推移

土地利用区分別の把握方法に基づき、土地利用区分別面積、構成比の経年推移を整理する。

まず、土地利用区分別の面積の推移をみると、以下の通りになっている。

- ・農地の面積は、継続的な減少傾向となっている。また、本町内において採草放牧地はない。
- ・森林の面積は、平成 22 年まで横ばいであったが、平成 23 年に増加し、そのままの水準で推移している。
- ・原野の面積は、平成 21 年まではほぼ横ばいで推移し、平成 22 年に大きく減少している。
- ・水面の面積は、ほぼ横ばいであるが、農業基盤の整備に伴い水路面積が微増している。
- ・道路の面積は、継続的に増加しており、県道や町道の整備によるものである。
- ・宅地において、住宅地の面積は、継続的に微増している。一方で、工業地は増減を繰り返しており、平成 22 年以降は増加傾向である。また、その他の宅地（商業用地など）も増減を繰り返している。
- ・市街地（人口集中地区）は、平成 7 年以降「該当なし」となっている。

次に、土地利用区分別の構成比をみると、以下の通りになっている。

- ・本町の土地利用で最も大きな割合を占めるのは、森林であり、その占める割合は平成 25 年で 63.4%である。次いでゴルフ場（平成 25 年で 5.5%）、農地（平成 22 年で 4.3%）である。
- ・また、防衛施設が本町に占める割合は 13.3%（平成 25 年）となっている。

表. 土地利用区分別面積の経年推移

単位:ha

利用区分	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
農用地	608.0	608.0	606.0	603.0	599.0	597.0	596.0	579.0	587.0	586.0
農地	608.0	608.0	606.0	603.0	599.0	597.0	596.0	579.0	587.0	586.0
採草放牧地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
森林	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	8,636.0	8,636.0	8,636.0
原野	441.0	442.0	442.0	442.0	442.0	442.0	142.0	142.0	142.0	142.0
水面・河川・水路	116.6	116.7	116.9	116.9	117.1	117.2	117.3	116.4	117.2	117.6
水面	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6
河川	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9
水路	30.1	30.2	30.4	30.4	30.6	30.7	30.8	29.9	30.7	31.1
道路	364.0	366.0	369.4	370.0	373.0	372.2	372.7	373.7	373.1	376.4
一般道路	341.4	343.3	346.6	347.2	350.0	349.1	349.6	350.5	350.3	353.5
農道	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
林道	22.1	22.2	22.3	22.4	22.5	22.6	22.7	22.7	22.5	22.5
宅地	618.5	617.8	618.8	621.0	622.4	612.1	611.2	612.1	613.8	613.3
住宅地	260.7	261.4	262.9	263.9	264.5	263.6	264.1	264.6	265.9	266.2
工業地	113.2	100.8	96.0	101.7	98.9	99.9	68.9	76.3	83.7	91.9
その他の宅地	244.6	255.5	259.9	255.4	259.0	248.5	278.3	271.2	264.2	255.2
その他	3,582.9	3,580.5	3,577.9	3,578.0	3,577.6	3,590.6	3,891.8	3,153.8	3,143.9	3,141.7
ゴルフ場	707.4	708.3	707.3	707.3	785.7	764.0	762.1	762.1	744.8	744.3
その他	2,875.5	2,872.2	2,870.6	2,870.7	2,791.9	2,826.5	3,129.7	2,391.7	2,399.1	2,397.5
合計	13,613	13,613	13,613	13,613	13,613	13,613	13,613	13,613	13,613	13,613
防衛施設	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4

表. 土地利用区分別面積の年度別増減面積

単位:ha

利用区分	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
農用地	—	0.0	-2.0	-3.0	-4.0	-2.0	-1.0	-17.0	8.0	-1.0
農地	—	0.0	-2.0	-3.0	-4.0	-2.0	-1.0	-17.0	8.0	-1.0
採草放牧地	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
森林	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	754.0	0.0	0.0
原野	—	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-300.0	0.0	0.0	0.0
水面・河川・水路	—	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.8	0.8	0.4
水面	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
河川	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水路	—	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.8	0.8	0.4
道路	—	2.0	3.5	0.6	2.9	-0.8	0.5	1.0	-0.6	3.2
一般道路	—	1.8	3.4	0.6	2.8	-0.9	0.5	1.0	-0.3	3.2
農道	—	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
林道	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.0
宅地	—	-0.7	1.0	2.3	1.4	-10.3	-0.9	0.8	1.7	-0.4
住宅地	—	0.8	1.4	1.0	0.6	-0.9	0.4	0.5	1.3	0.4
工業地	—	-12.4	-4.8	5.7	-2.8	1.1	-31.1	7.4	7.4	8.2
その他の宅地	—	10.9	4.4	-4.5	3.6	-10.5	29.8	-7.1	-7.0	-9.0
その他	—	-2.4	-2.6	0.1	-0.4	13.0	301.2	-738.0	-9.9	-2.1
ゴルフ場	—	0.9	-1.0	-0.0	78.4	-21.6	-1.9	-0.0	-17.4	-0.5
その他	—	-3.3	-1.6	0.1	-78.8	34.6	303.1	-738.0	7.4	-1.6
合計	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(防衛施設)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表. 土地利用区分別構成比の経年推移

利用区分	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
農用地	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%
農地	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%
採草放牧地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
森林	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%	63.4%	63.4%	63.4%
原野	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
水面・河川・水路	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
水面	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
河川	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
水路	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
道路	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%
一般道路	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
農道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
林道	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
宅地	4.5%	4.5%	4.5%	4.6%	4.6%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
住宅地	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%
工業地	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%
その他の宅地	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%
その他	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%	26.4%	28.6%	23.2%	23.1%	23.1%
ゴルフ場	5.2%	5.2%	5.2%	5.2%	5.8%	5.6%	5.6%	5.6%	5.5%	5.5%
その他	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	20.5%	20.8%	23.0%	17.6%	17.6%	17.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
防衛施設	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%

■土地利用区分別面積 経年変化詳細表

利用区分	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年
農用地	田	468.0	468.0	468.0	466.0	465.0	464.0	463.0	448.0	457.0
	畑	140.0	140.0	138.0	137.0	134.0	133.0	133.0	131.0	130.0
	採草放牧地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	608.0	608.0	606.0	603.0	599.0	597.0	596.0	579.0	586.0
森林	国有林	2,774.0	2,774.0	2,774.0	2,774.0	2,774.0	2,774.0	2,774.0	2,969.0	2,969.0
	森林以外の草生地	-443.0	-443.0	-443.0	-443.0	-443.0	-443.0	-443.0	-265.0	-265.0
	民有林	5,551.0	5,551.0	5,551.0	5,551.0	5,551.0	5,551.0	5,551.0	5,932.0	5,932.0
	計	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	8,636.0	8,636.0
水面	原野	441.0	442.0	442.0	442.0	442.0	442.0	142.0	142.0	142.0
	池沼、ダム、ため池	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6
	河川	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9
	水路	30.1	30.2	30.4	30.4	30.6	30.7	30.8	29.9	31.1
道路	計	116.6	116.7	116.9	116.9	117.1	117.2	117.3	116.4	117.2
	東名	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	国道	44.1	44.1	44.1	44.1	44.1	44.1	44.1	44.0	44.0
	県道	80.9	81.0	83.9	84.2	84.5	82.4	82.9	82.9	83.2
宅地	町道	166.4	168.1	168.6	168.9	171.4	172.6	172.6	173.6	176.2
	農道	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	林道(国有林)	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	林道(民有林)	13.1	13.2	13.3	13.4	13.5	13.6	13.7	13.7	13.4
その他	計	364.0	366.0	369.4	370.0	373.0	372.2	372.7	373.7	373.1
	民間住宅地	247.7	248.6	250.2	252.0	252.8	253.1	253.5	254.2	255.7
	公営住宅地	12.9	12.8	12.7	11.9	11.7	10.6	10.6	10.4	10.5
	住宅計	260.7	261.4	262.9	263.9	264.5	263.6	264.1	264.6	265.9
宅地	30人以上工場	105.5	94.6	90.7	98.1	95.7	95.2	65.3	72.3	79.2
	10～29人工業用地	7.7	6.2	5.3	3.6	3.2	4.8	3.5	4.0	4.5
	工業計	113.2	100.8	96.0	101.7	98.9	99.9	68.9	76.3	83.7
	その他	244.6	255.5	259.9	255.4	259.0	248.5	278.3	271.2	264.2
その他	計	618.5	617.8	618.8	621.0	622.4	612.1	611.2	612.1	613.8
	ゴルフ場	707.4	708.3	707.3	707.3	785.7	764.0	762.1	762.1	744.8
	その他	2,875.5	2,872.2	2,870.6	2,870.7	2,791.9	2,826.5	3,129.7	2,391.7	2,397.5
	計	3,582.9	3,580.5	3,577.9	3,578.0	3,577.6	3,590.6	3,891.8	3,153.8	3,141.7
市街地 (防衛施設)	総計	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0
	市街地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4	1,814.4

4. 土地利用転換等の実態

1) 開発許可

表. 開発許可の状況

		住宅		商業		工業		農林漁業		その他		合計	
		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
市街化調整区域	H18	1	5,478	-	-	-	-	-	-	1	5,005	2	10,483
	H19	-	-	1	5,071	-	-	-	-	-	-	1	5,071
	H20	1	2,434	-	-	3	35,636	-	-	-	-	4	38,070
	H21	2	16,948	-	-	-	-	-	-	-	-	2	16,948
	H22	-	-	-	-	1	8,492	-	-	-	-	1	8,492
	合計	4	24,860	1	5,071	4	44,128	-	-	1	5,005	10	79,064
	H18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	H19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	H20	1	360	-	-	-	-	-	-	-	-	1	360
	H21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	H22	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7,078	1	7,078
	合計	1	360	-	-	-	-	-	-	1	7,078	2	7,438
合 計	H18	1	5,478	-	-	-	-	-	-	1	5,005	2	10,483
	H19	-	-	1	5,071	-	-	-	-	-	-	1	5,071
	H20	2	2,794	-	-	3	35,636	-	-	-	-	5	38,430
	H21	2	16,948	-	-	-	-	-	-	-	-	2	16,948
	H22	-	-	-	-	1	8,492	-	-	1	7,078	2	15,570
	合計	5	25,220	1	5,071	4	44,128	-	-	2	12,083	12	86,502

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

2) 農地転用

表. 農地転用の状況(転用前)

転用用途 区域区分		転用前							
		田		畑		採草放牧地		合計	
		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
市街化 調整 区域	H18	14	13,980	6	1,502	0	0	20	15,482
	H19	9	6,225	5	3,075	0	0	14	9,300
	H20	11	4,721	5	1,551	0	0	16	6,272
	H21	6	6,018	3	1,481	0	0	9	7,499
	H22	9	4,851	5	3,605	0	0	14	8,456
	合計	49	35,795	24	11,214	0	0	73	47,009
	H18	2	503	2	1,247	0	0	4	1,750
	H19	3	752	0	0	0	0	3	752
	H20	6	1,284	0	0	0	0	6	1,284
	H21	2	385	1	500	0	0	3	885
	H22	2	511	2	392	0	0	4	903
	合計	15	3,435	5	2,139	0	0	20	5,574
合 計	H18	16	14,483	8	2,749	0	0	24	17,232
	H19	12	6,977	5	3,075	0	0	17	10,052
	H20	17	6,005	5	1,551	0	0	22	7,556
	H21	8	6,403	4	1,981	0	0	12	8,384
	H22	11	5,362	7	3,997	0	0	18	9,359
	合計	64	39,230	29	13,353	0	0	93	52,583

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

表. 農地転用の状況(転用後)

転用用途 区域区分			転用後										前年末の 農地面積	転用 率
			住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計			
			件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)		
市街化区域	H18	18	15,285	0	0	2	197	0	0	20	15,482	680,595	2.3	
	H19	11	5,420	0	0	1	36	2	3,844	14	9,300	665,113	1.4	
	H20	16	6,272	0	0	0	0	0	0	16	6,272	655,813	1.0	
	H21	8	7,317	0	0	0	0	1	182	9	7,499	649,541	1.2	
	H22	10	3,990	2	1,415	0	0	2	3,051	14	8,456	642,042	1.3	
	合計	63	38,284	2	1,415	3	233	5	7,077	73	47,009	633,586	6.9	
市街化調整区域	H18	2	546	1	1,000	0	0	1	204	4	1,750	7,725,928	0.0	
	H19	1	112	1	616	1	24	0	0	3	752	7,724,178	0.0	
	H20	4	1,253	0	0	2	31	0	0	6	1,284	7,723,426	0.0	
	H21	2	729	0	0	1	156	0	0	3	885	7,722,142	0.0	
	H22	2	511	0	0	0	0	2	392	4	903	7,721,257	0.0	
	合計	11	3,151	2	1,616	4	211	3	596	20	5,574	7,720,354	0.1	
合 計	H18	20	15,831	1	1,000	2	197	1	204	24	17,232	8,406,523	0.2	
	H19	12	5,532	1	616	2	60	2	3,844	17	10,052	8,389,291	0.1	
	H20	20	7,525	0	0	2	31	0	0	22	7,556	8,379,239	0.1	
	H21	10	8,046	0	0	1	156	1	182	12	8,384	8,371,683	0.1	
	H22	12	4,501	2	1,415	0	0	4	3,443	18	9,359	8,363,299	0.1	
	合計	74	41,435	4	3,031	7	444	8	7,673	93	52,583	8,353,940	0.6	

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

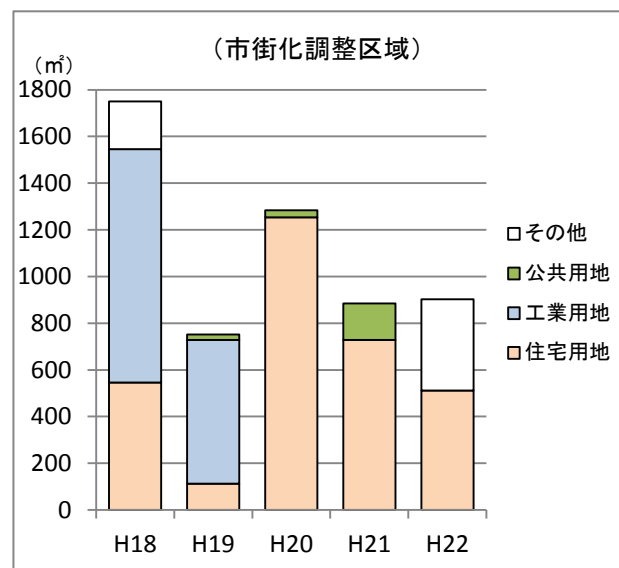
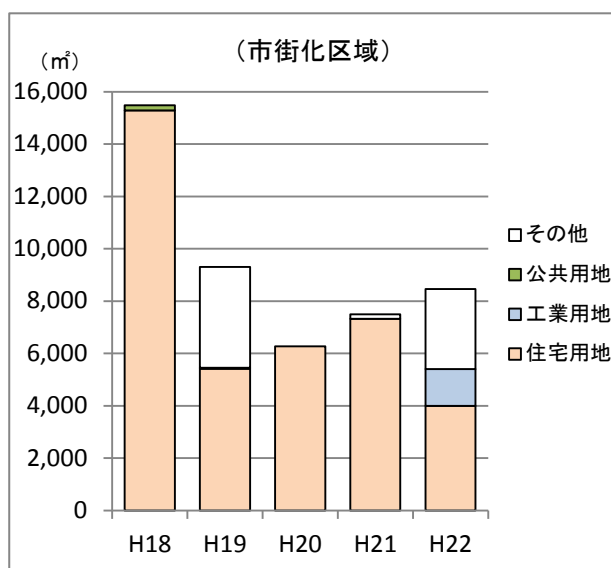


図. 農地転用後の用途

3) 土地区画整理事業

表. 土地区画整理事業の実績

事業手法	事業主体	事業面積 (㎡)	事業期間 (年)	主な 用途	人口(※)(人)		備考
					現在	計画	
土地区画整理 下 谷	下谷土地区画 整理組合	6,712.31	S59～S60	住宅	49	75	換地処分 S61.1.21
土地区画整理 用沢佐ノ川	用沢佐ノ川土地 区画整理組合	11,436.03	S60～S62	住宅	129	130	換地処分 S62.8.7
土地区画整理 一色平沢	一色平沢土地区画 整理組合	27,149.74	S62～H 元	住宅	238	247	換地処分 H1.7.21
土地区画整理 合士ヶ久保	合士ヶ久保土地 区画整理組合	20,611.00	H2～H3	住宅	158	206	換地処分 H4.2.25
土地区画整理 足柄駅前	足柄駅前土地 区画整理組合	76,881.04	H2～H9	住宅	658	770	換地処分 H10.2.20

※工業系の開発については従業員数を記した。

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

表. 土地区画整理事業の入居状況

土地区画整理事業名等	計画戸数 (※)	平成 17 年入居状況		平成 22 年入居状況		備考
		戸数	割合	戸数	割合	
下谷土地区画整理事業	15 戸	11 戸	73.3%	14 戸	93.3%	
用沢佐ノ川土地区画整理事業	26 戸	26 戸	100.0%	26 戸	100.0%	
一色平沢土地区画整理事業	70 戸	56 戸	80.0%	68 戸	97.1%	
合士ヶ久保土地区画整理事業	50 戸	37 戸	74.0%	45 戸	90.0%	
足柄駅前土地区画整理事業	200 戸	168 戸	84.0%	188 戸	94.0%	

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

4) 公的住宅造成

表. 公的住宅造成の実績

事業手法	事業主体	事業面積 (㎡)	事業期間 (年)	主な 用途	人口(※)(人)		備考
					現在	計画	
分譲住宅 富士見平	静岡県 住宅供給公社	18,152.00	H6～H7	住宅	225	—	—
分譲住宅 富士あざみ	静岡県 住宅供給公社	7,038.00	H7～H8	住宅	52	—	—
宅地分譲 音淵団地	小山町	1,574.05	H11	住宅	18	—	—

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

5) 工業団地造成

表. 工業団地造成の実績

事業手法	事業主体	事業面積 (㎡)	事業期間 (年)	主な 用途	人口(※)(人)		備考
					現在	計画	
工業団地造成 棚 頭	県土地開発公社	200,000.00	S60～S62	工場	598	—	—

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

6) 開発許可による開発行為

表. 開発許可による開発行為

事業手法	事業 主体	事業面積 (㎡)	事業期間 (年)	主な 用途	人口(人)		備考
					現在	計画	
開発許可による開発行為	民間	136,900.00	S52～S57	その他	—	—	—
開発許可による開発行為	民間	1,100,846.35	S58～H1	その他	—	—	—
開発許可による開発行為	民間	1,260,549.00	S59～	その他	—	—	一時休止
開発許可による開発行為	民間	219,153.00	S62～H2	その他	—	—	—
開発許可による開発行為	民間	460,156.49	H1～H3	その他	—	—	—
開発許可による開発行為 (わさび平)	民間	68,745.07	H2～H4	その他	—	—	—
開発許可による開発行為	小山町	70,841.66	H4～H6	その他	—	—	—
開発許可による開発行為	民間	90,811.38	—	住宅	—	—	—
開発許可による開発行為	民間	462,640.00	S61～S62	その他	—	—	—
開発許可による開発行為	民間	87,396.00	H14	工業	—	—	—
開発許可による開発行為	民間	99,123.15	H14	商業	—	—	—
開発許可による開発行為	民間	2,325,612.86	H14	商業	—	—	—
合計		6,382,774.96					

(注1):工業系の開発については従業員数を記した。

(注2):土地利用調査を現時点では把握できない。

(注3):既成市街地と新市街地の区分は、平成 17 年度と同じにした。

出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

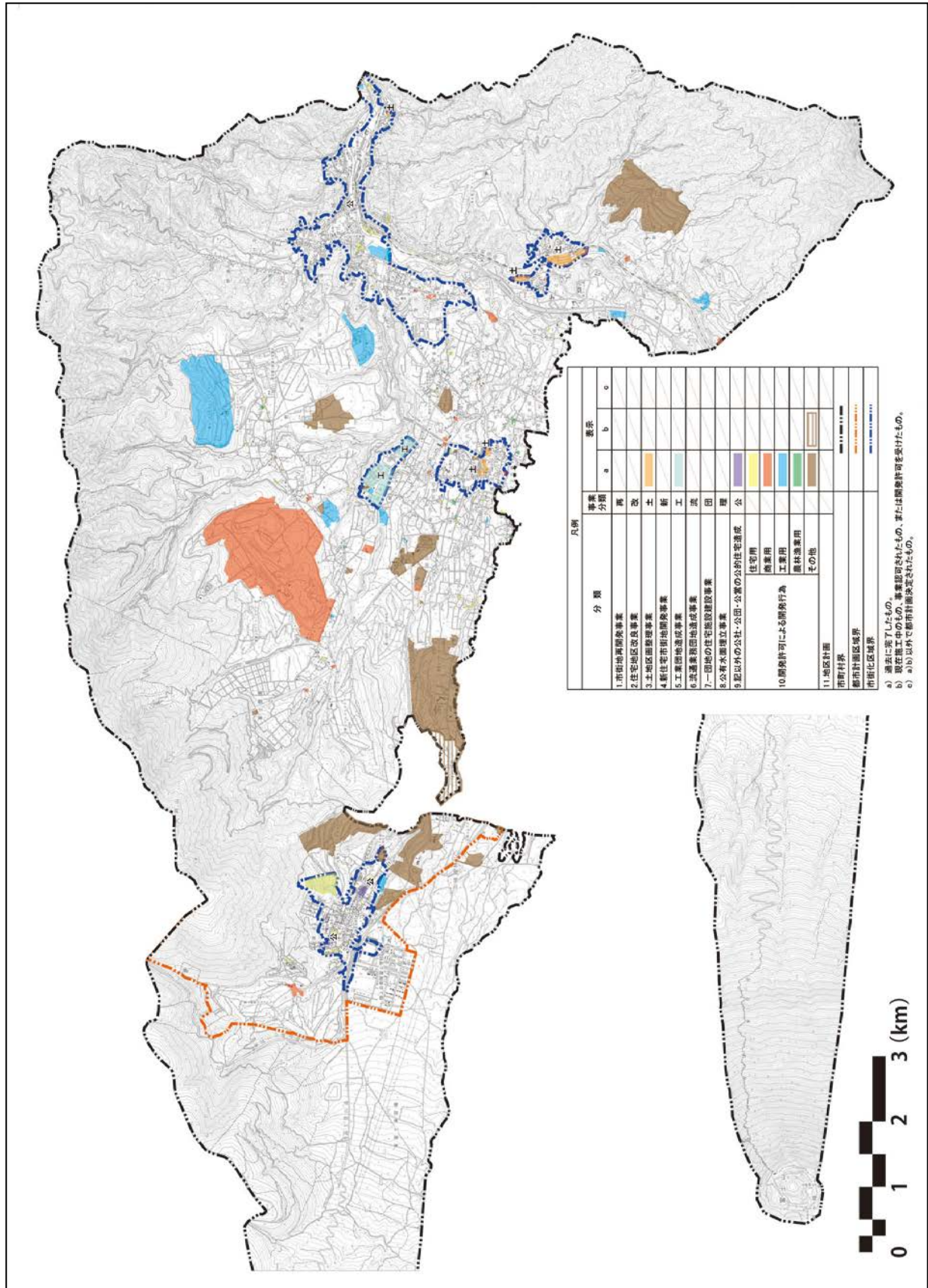
7) 未利用地等

表. 未利用地等の状況

用途地域	規模 2.0ha 未満	2～5ha 未満		5～10ha 未満		10～20ha 未満		20ha 以上		合計
住居系用途	79.2 ha	5.5 ha	2 箇所	0.0 ha	0 箇所	14.7 ha	1 箇所	20.2ha	1 箇所	119.6 ha
近隣商業	7.8 ha	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	7.8 ha
商業	0.2 ha	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.2 ha
準工業	4.5 ha	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	4.5 ha
工業	0.0 ha	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha
工業専用	0.0 ha	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha	0 箇所	0.0 ha
小計	91.7 ha	5.5 ha	2 箇所	0.0 ha	0 箇所	14.7 ha	1 箇所	20.2 ha	1 箇所	132.1 ha

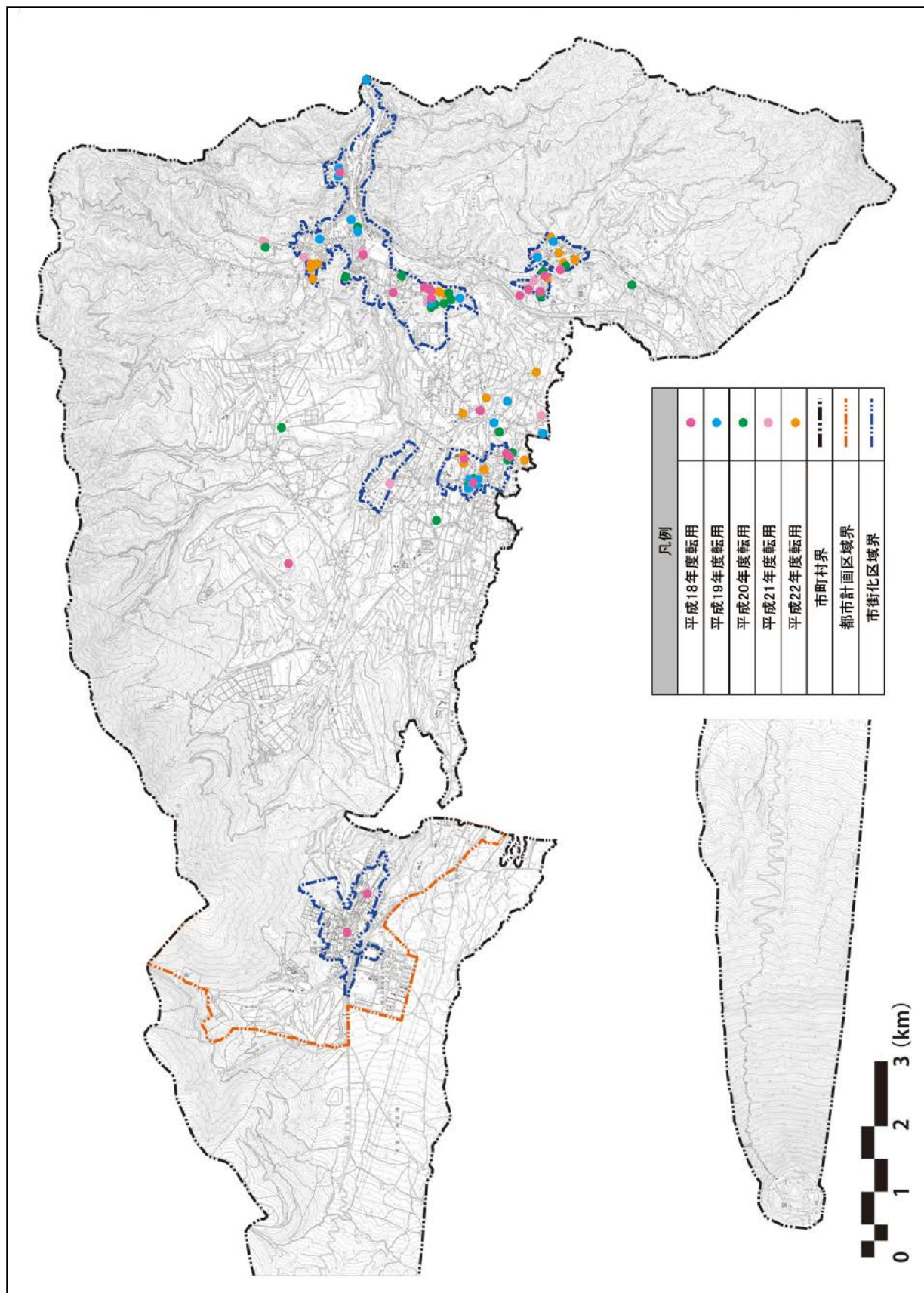
出典:平成 23 年度都市計画基礎調査

■ 宅地開発状況図



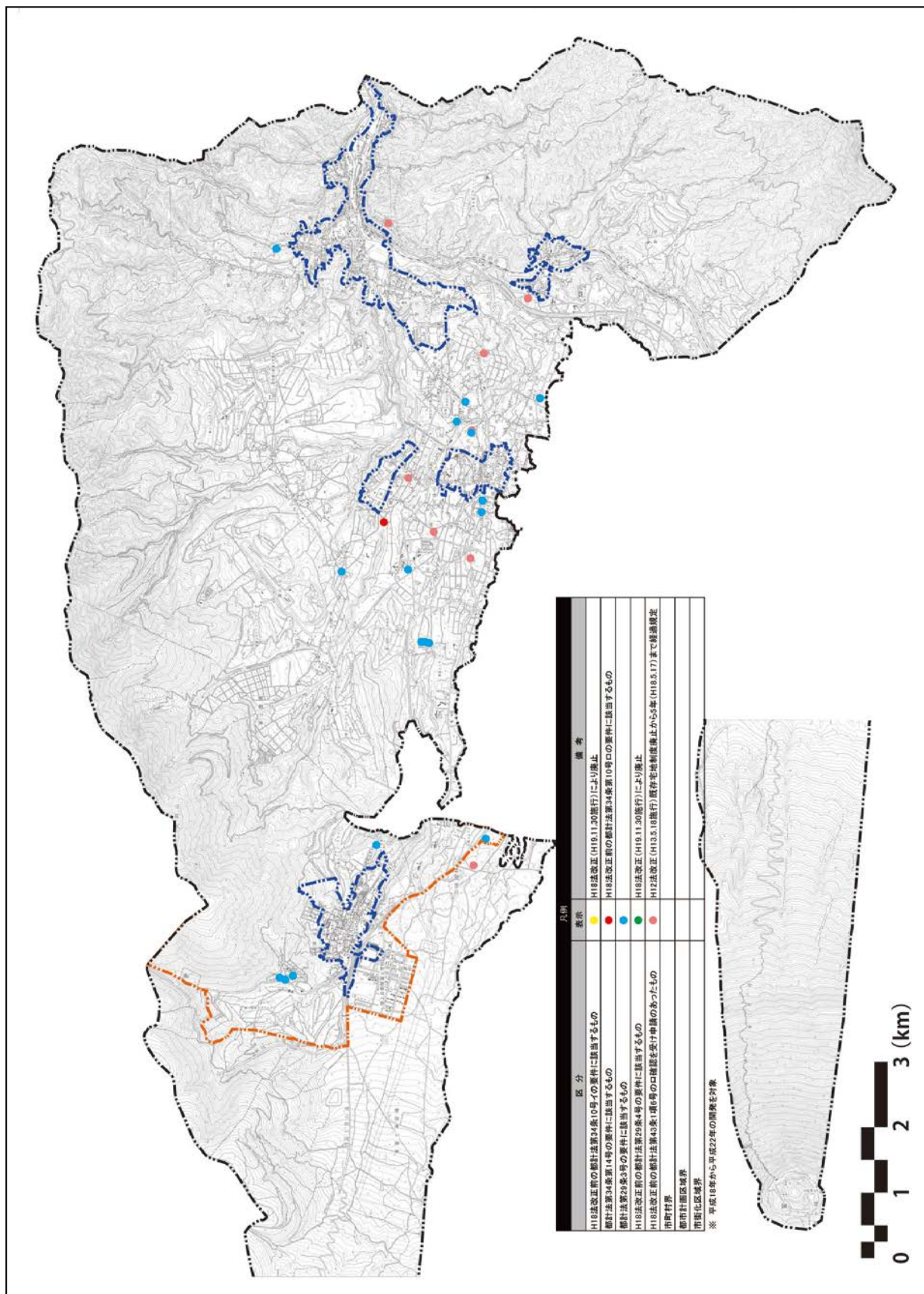
出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

■農地転用状況図



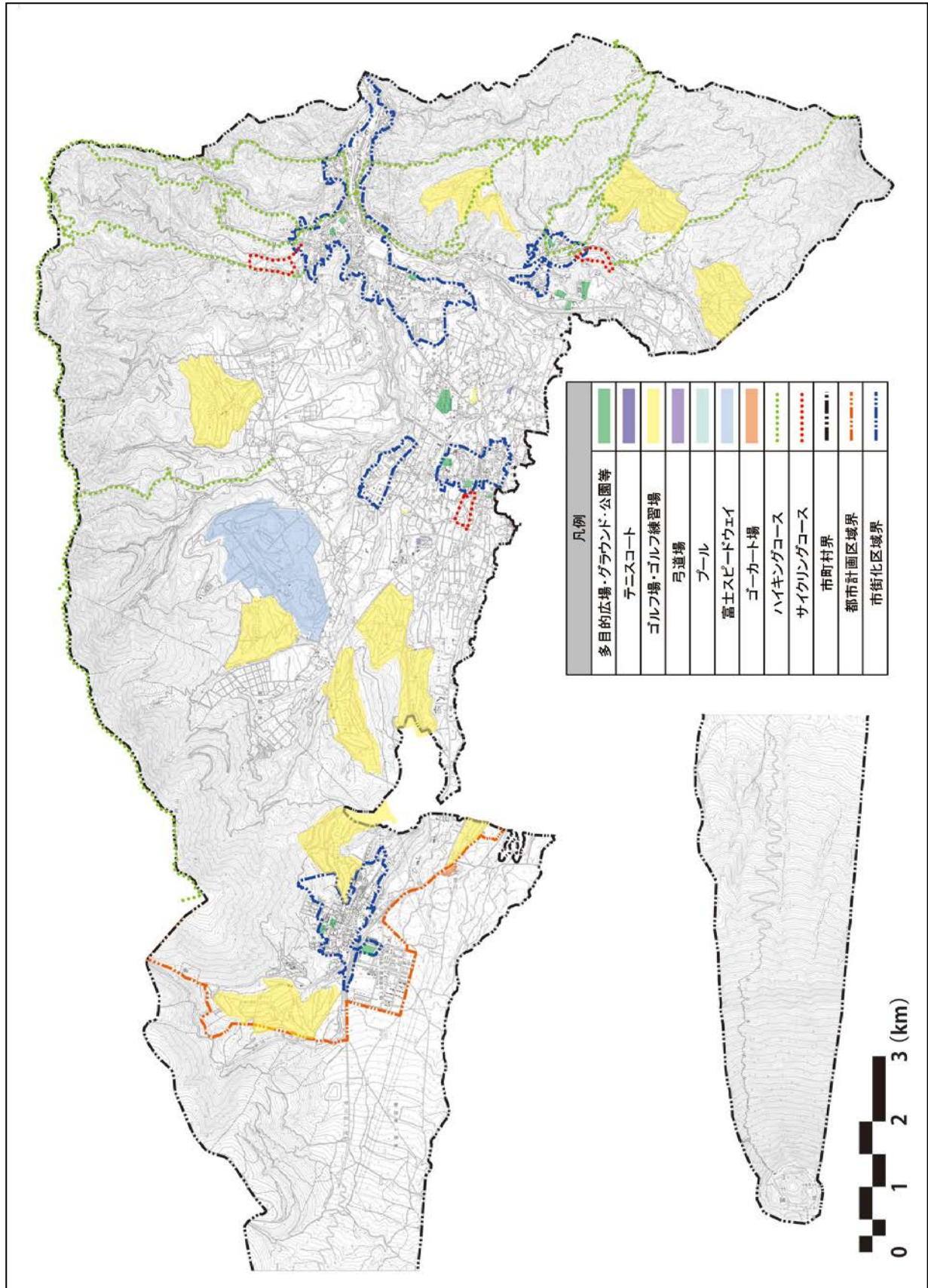
出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

■市街化調整区域内開発図



出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

■屋外レクリエーション施設図



出典:平成 22 年度都市計画基礎調査

5. 将来土地利用構想

1) 関連計画および大規模プロジェクトの整理

(1) 第4次小山町総合計画の土地利用構想

- ・第4次小山町総合計画（平成23年3月）における土地利用構想を以下に示す。

1) 土地利用の基本方針

基本目標に基づき、土地利用の基本方針を以下のように位置づけます。

- 新東名高速道路などの新たな交通・交流機能を活用し、地域の活性化につながる新たな都市機能を配置します。
- 町内4地区の市街地内未利用地の有効利用を進めることにより、定住人口の受け皿を確保します。
- 自然的土地利用は保全を基本とし、活用を図る場合には、周辺環境との調和に充分配慮して進めるものとします。

2) 分野別方針

① 土地利用ゾーン

町の将来像を実現していくため、土地利用について以下のゾーンを位置づけます。

ア 自然環境保全ゾーン

斜面緑地及び森林地域は、豊かな環境を次世代に継承していくとともに、森林が持つ機能を資源として活かします。

イ 農業緑地形成ゾーン

農業生産の場としての機能を維持しながら、郷土のもつ歴史や自然を含めた景観の広がり、町民や来訪者との交流の場などとして活かします。

ウ 生活環境向上ゾーン

生活者の視点に立った環境整備を図るほか、防災性の向上、美しい街並みの創出などにより生活の質を向上します。

エ 産業集積ゾーン

既存の企業立地環境を維持改善するほか、新東名高速道路及び足柄SAのスマートIC機能を活用し、ファルマバレープロジェクトや自動車関連産業など地域特性を活かした産業機能の立地を促進します。

オ 観光交流ゾーン

町の自然環境を活かして立地している観光交流施設は、既存環境との調和に配慮しながら、幅広い交流機能として活用します。

② 交流拠点

本町の将来像を実現するに際して、地域内外の交流が重要となっています。このため、“交流”をキーワードとして以下の拠点を位置づけます。

ア 広域都市交流拠点（新東名PA・スマートIC、足柄SA・スマートIC）

施設内に施設利用者と町民との交流機能や農産物販売機能を配置します。また、スマートIC

Cの開設効果を湯船原地区の企業立地や桑木地区の新たな機能集積に結び付けます。

イ 観光文化交流拠点（足柄峠、道の駅「ふじおやま」、道の駅「すばしり」及び周辺）

観光資源として恵まれた環境を保全するほか、周辺を含めた環境整備を進めます。道の駅「すばしり」については、歴史的資源や地域資源などを活用した滞在型の観光拠点機能の整備を図ります。

ウ コミュニティ交流拠点（小山地区、足柄地区、北郷地区、須走地区）

これまでの風土を継承しながら、生活、文化、交流などの機能についてそれぞれが持つ特徴を活かした拠点性のあるまちづくりを進めます。

エ 広域交通拠点（ＪＲ駿河小山駅・足柄駅、東名高速道路小山バス停・足柄バス停）

広域交流や日常の公共交通の拠点として施設の維持・改善や周辺環境の整備を図ります。

③ 交通交流軸

土地利用ゾーン、交流拠点を支える交通機能として以下の交通交流軸を位置づけます。

ア 広域交通軸

東名高速道路、新東名高速道路は、県内外の広域圏と本町を結ぶ重要な軸として、スマートICの整備を進めます。また、国道２４６号、１３８号は近隣市町及び県内外とのアクセス道路として、整備と適切な維持管理を進めます。

イ 地域内交通軸

小山、足柄、北郷、須走の各地域及び町内の拠点を結ぶ道路は、安心・安全な道路を目指した整備と適切な維持管理を進めます。

ウ 富士箱根トレイル

静岡県と山梨県、神奈川県の県境に位置し、富士山須走口五合目から湯船山、不老山を経て金時山までつながる稜線は、富士箱根トレイルとして本町の新たな魅力となりつつあります。今後は、自然環境や地域の歴史文化資源との調和に配慮しながら、適切な整備と維持管理を進めます。

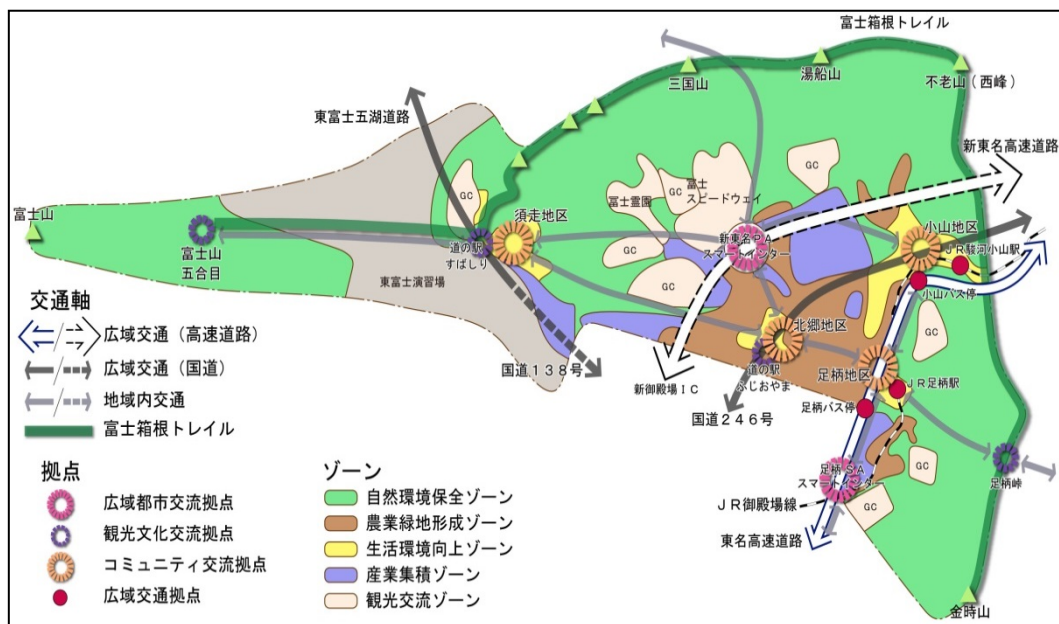


図. 第4次小山町総合計画における土地利用構想図

(2) 大規模プロジェクトの整理

- ・現在、小山町で計画・構想されている大規模プロジェクトを以下に整理する。

表. 大規模プロジェクトの計画・構想

	名称	規模	根拠となる調査・報告名称、 進捗レベル及び内容
①	(仮称)小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域	約 30ha	静岡県内陸フロンティア推進区域 総合特区
②	再生可能エネルギーを活用した 産業拠点整備事業推進区域(湯船原)	約 300ha	静岡県内陸フロンティア推進区域 総合特区
③	東名高速道路足柄サービスエリア周辺を 広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域	約 30ha	静岡県内陸フロンティア推進区域
④	新東名高速道路 (第二東海自動車道横浜名古屋線)	9.08km (本町区間)	新東名高速道路建設事業

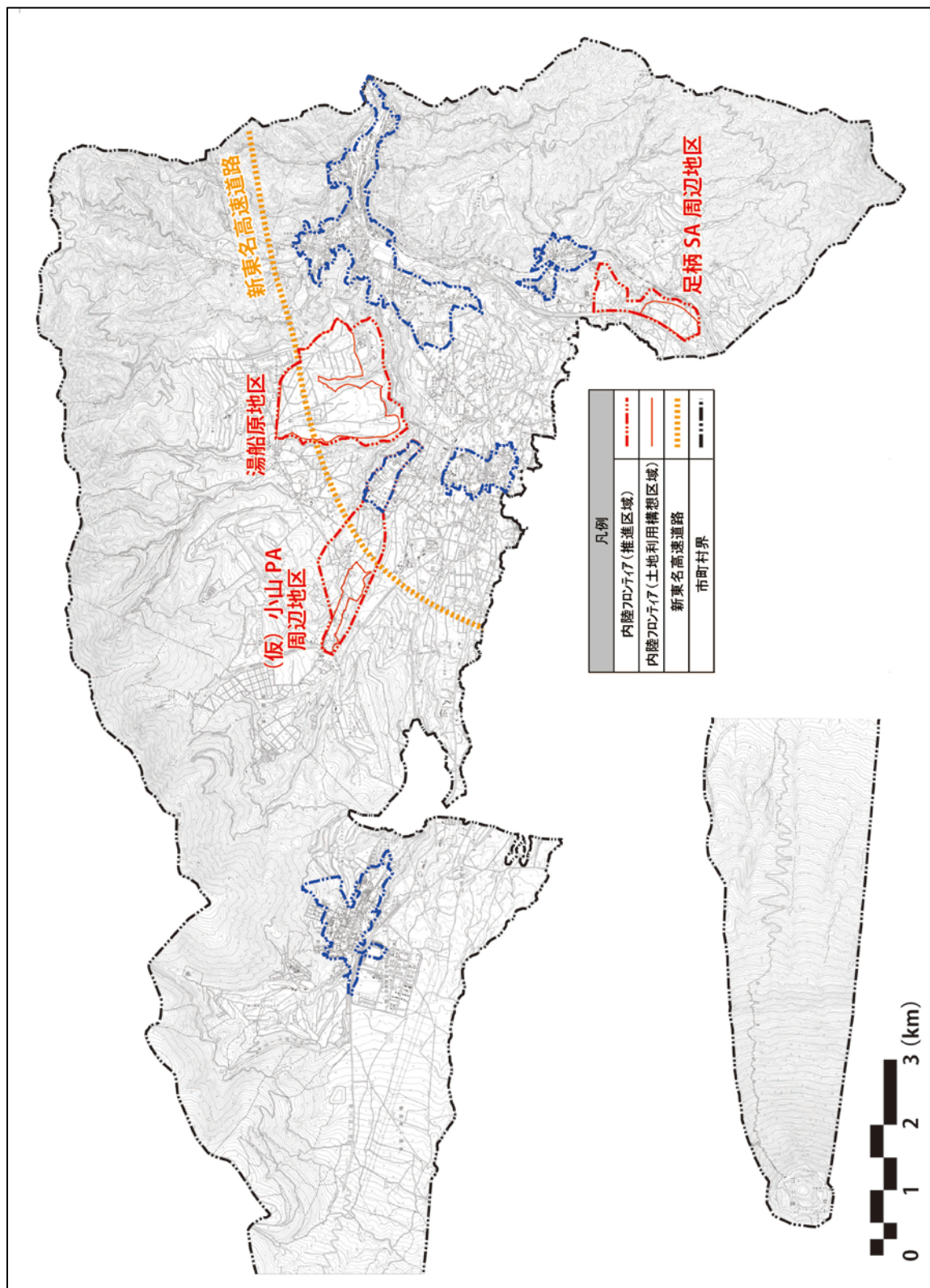
■大規模プロジェクトにおける土地利用区分の変更量（予想）

(単位:ha)

利用区分		(仮)小山 PA 周辺地区	湯船原地区	足柄 SA 周辺 地区	中計	新東名	合計
農用地	田	-0.4	0.0	-0.3	-0.7		
	畑	-0.1	27.0	-3.0	23.9		
	採草放牧地	0.0	0.0	0.0	0.0		
	計	-0.5	27.0	-3.3	23.2	-10.2	13.0
森林	国有林	0.0	0.0	0.0	0.0		
	森林以外の草生地	0.0	0.0	0.0	0.0		
	民有林	-15.4	-113.0	-17.6	-146.0		
	計	-15.4	-113.0	-17.6	-146.0	-44.3	-190.3
原野		-2.6	-16.0	-2.2	-20.8	0.0	-20.8
水面	池沼、ダム、ため池	0.0	0.0	0.0	0.0		
	河川	0.0	0.0	0.0	0.0		
	水路	1.2	1.9	0.6	3.7		
	計	1.2	1.9	0.6	3.7	0.0	3.7
道路	東名	0.0	0.0	0.0	0.0		
	国道	0.0	0.0	0.0	0.0		
	県道	0.0	0.0	0.0	0.0		
	町道	1.4	26.0	2.0	29.4		
	農道	0.0	0.0	0.0	0.0		
	林道(国有林)	0.0	0.0	0.0	0.0		
	林道(民有林)	0.0	0.0	0.0	0.0		
	計	1.4	26.0	2.0	29.4	66.2	95.6
宅地	民間住宅地	-0.2	-0.1	0.0	-0.3		
	公営住宅地	0.0	0.0	0.0	0.0		
	住宅計	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	-1.5	-1.8
	30人以上工場	16.1	70.2	20.0	106.3		
	10~29人工業用地	0.0	20.0	0.0	20.0		
	工業計	16.1	90.2	20.0	126.3	-0.5	125.8
	その他	0.0	-0.5	0.0	-0.5	-1.4	-1.9
	計	15.9	89.6	20.0	125.5	-3.4	122.1
その他	ゴルフ場	0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他	0.0	-15.5	0.5	-15.0		
	計	0.0	-15.5	0.5	-15.0	-8.3	-23.3

資料: 小山町未来拠点課、NEXCO 中日本

■大規模プロジェクト位置図



2) 将来土地利用構想

現況土地利用や土地利用条件の整理、小山町で検討されている大規模プロジェクト等を踏まえ、将来土地利用図を作成する。

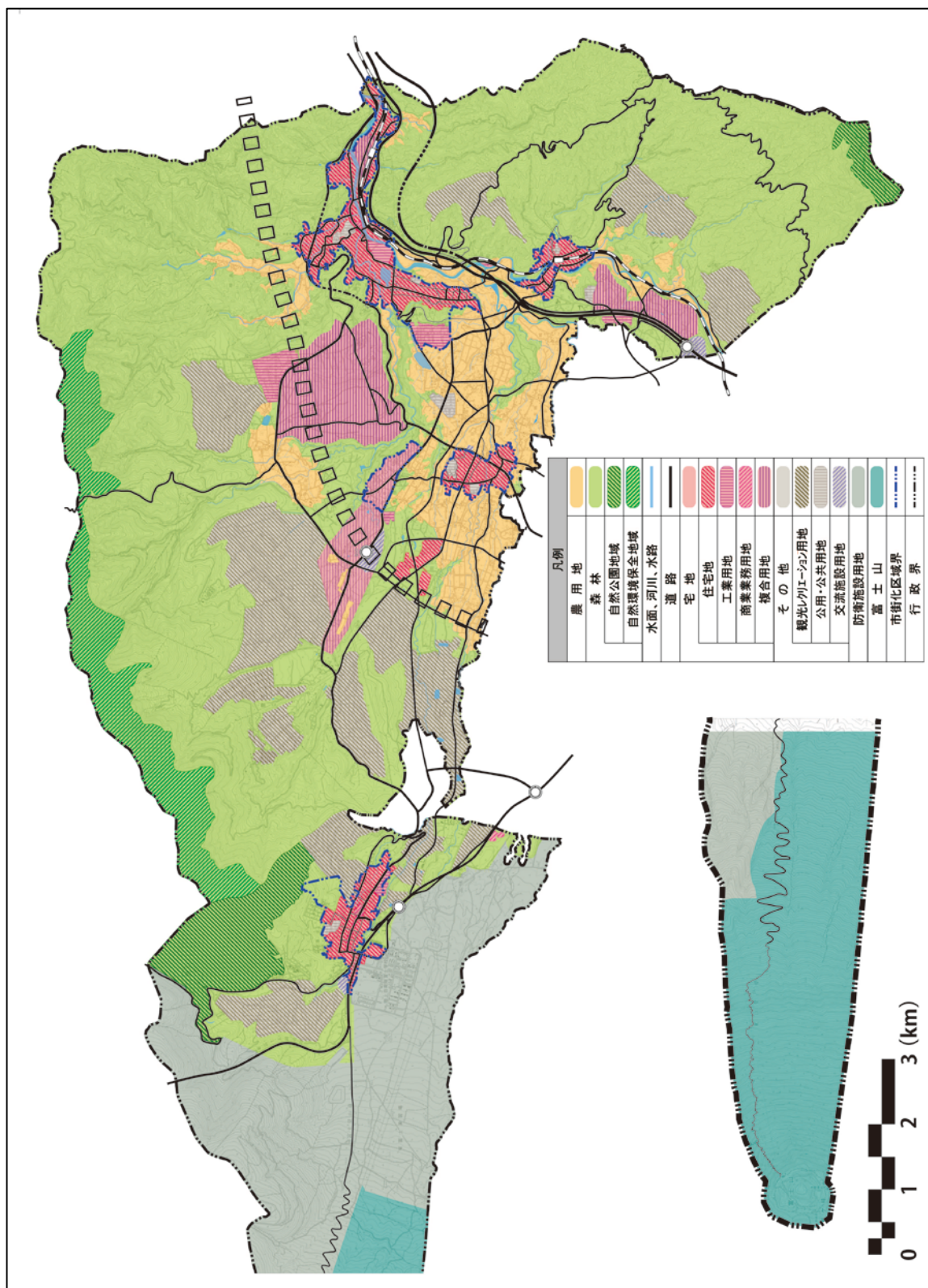


図. 将来土地利用図

6. 土地利用区分別面積の見通し

1) 基本的な考え方

土地利用区分別面積の見通しにおける基本的な考え方を以下に整理する。

		現況	将来の見通し
全体		・ 全体の土地利用転換面積は停滞傾向にある。	・ 新東名高速道路の建設や静岡県内陸フロンティア推進区域総合特区において、土地利用区分の変更が見込まれるが、それ以外は目立った土地利用区分の変更はない見通しである。
農用地	農地	・ 面積は、継続的な減少傾向となっている。 ・ 依然として、市街化区域内に農地が多く残っている。	・ 農業従事者の減少や市街化区域内の農地転用の増加により、大規模プロジェクト以外の農地面積は減少するものと想定する。
	採草放牧地	・ 本町内において採草放牧地はない。	・ 今後も採草放牧地は「0」とする。
森林		・ 平成 22 年まで横ばいであったが、平成 23 年に増加し、そのままの水準で推移している。	・ 自然環境保護や防災の観点から森林の保全を進めるが、国や県と連携して取り組む大規模プロジェクトでは、森林の減少を想定する。
原野		・ 面積は、平成 21 年までほぼ横ばいで推移し、平成 22 年に大きく減少している。	・ 大規模プロジェクトによる減少を想定する。
水面・河川・水路		・ 面積は、ほぼ横ばいであるが、農業基盤の整備に伴い水路面積が微増している。	・ 湖沼、ため池、人工湖は、自然環境保護や防災の観点から現状維持を想定する。 ・ 水路は、大規模プロジェクトによる微増を想定する。
道路		・ 面積は、継続的に増加しており、県道や町道の整備によるものである。	・ 新東名高速道路の本町区間の開通や国道、県道、町道の整備等に加えて、大規模プロジェクトによる延伸整備により増加することを想定する。。
宅地	住宅地	・ 面積は、継続的に微増している。	・ 市街化区域内の未利用地を中心に住宅地の増加を想定する。
	工業用地	・ 面積は、増減を繰り返しており、平成 22 年以降は増加傾向である。	・ 大規模プロジェクトによる産業集積により工業用地の増加を想定する。
	その他の宅地	・ 面積は、増減を繰り返している。	・ 商業施設や福祉施設等の立地による微増を想定する。
その他	ゴルフ場	・ 面積は、増減を繰り返している。	・ 今後の需要拡大が見込めないことから、面積は現状維持を想定する。
	その他	・ 面積は、増減を繰り返している。	・ 宅地等の増加に伴う減少を想定する。
防衛施設		・ 変化はない。	・ 防衛施設は、国家的観点からその配置が行われており、存続されることが予想されることから、面積は現状維持を想定する。
市街地		・ 市街地(人口集中地区)は、平成 7 年以降「該当なし」となっている。	・ 今後も人口集中地区はないものと考えられる。

2) 目標年次における将来人口等の設定

国勢調査データを基に第4次小山町総合計画基本人口を考慮して、本計画における想定人口等を下記のように算出した。

分析方法	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
総合計画想定人口		19,800	19,000	
総合計画基本人口		20,600	20,000	
国立社会保障・人口問題研究所	20,646	19,828	18,924	17,981
平成 17-22 年の移動率	20,646	19,464	18,144	16,783
平成 12-22 年の移動率の平均	20,646	19,467	18,169	16,846
平成 7-22 年の移動率の平均	20,646	19,423	18,127	16,825
平成 2-22 年の移動率の平均	20,646	19,363	18,018	16,678
推計に基づく指標人口	20,646	19,800	18,900	18,000
政策による人口(延べ人口)	—	200	1,100	2,000
国土利用計画における想定人口	—	20,000	20,000	20,000

※国土利用計画における想定人口：推計に基づく指標人口に「内陸のフロンティアを拓く取組」による政策人口を加えて現在の人口水準を維持する 20,000 人とした。(住民基本台帳との乖離は平成 22 年時点で 0.1%程度：国勢調査人口＝住民基本台帳人口とした)

■ 年齢階層別人口 (H27-32)

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
0-14 歳	2,830	2,580	2,320	2,040
15-64 歳	13,180	12,370	11,270	10,560
65 歳以上	4,618	5,050	5,310	5,400

※年齢階層別人口：指標人口を国立社会保障・人口問題研究所の推計値で按分し、政策による人口を 0-14 歳：15-64 歳：65 歳以上＝2：7：1 で按分加算して算出した。

■ 世帯数

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
平均世帯人員	3.14	3.05	2.96	2.89
世帯数(国勢調査)	6,564	6,600	6,750	6,900
世帯数(住民基本台帳)	7,534	7,600	7,750	7,900

※平均世帯人員：国立社会保障・人口問題研究所の静岡県推計値を基に静岡県と小山町の平均世帯人員の現状値を比較して算出した。
 ※世帯数：国土利用計画における政策人口÷平均世帯人員を基に算出した。住民基本台帳値は平成 22 年の国勢調査値との乖離率 14.8%を用いて補正した。

■ 産業別人口

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
農業就業人口	726	680	630	580
従業員数	2,538	2,550	2,600	2,600

※農業就業人口：過去のデータを基に 10 人／年の減少として算出した。

従業員数：現状の水準を維持、微増するものとして算出した。

3) 土地利用区分別面積の推移と目標

(1) 農用地面積と関係指標の推移と目標

	農用地面積			人口	農業就業人口※	人口1人当たりの 農用地面積	農業就業人口 1人当たりの 農用地面積
	農地	採草 放牧地	計				
	ha	ha	ha	人	人	m ² /人	m ² /人
平成16年	608.0	0	608.0	21,363	1,042	284.6	5,834.9
平成17年	608.0	0	608.0	21,251	944	286.1	6,440.7
平成18年	606.0	0	606.0	21,053	944	287.8	6,419.5
平成19年	603.0	0	603.0	20,812	944	289.7	6,387.7
平成20年	599.0	0	599.0	20,677	944	289.7	6,345.3
平成21年	597.0	0	597.0	20,738	944	287.9	6,324.2
平成22年	596.0	0	596.0	20,622	726	289.0	8,209.4
平成23年	579.0	0	579.0	20,403	726	283.8	7,975.2
平成24年	587.0	0	587.0	20,194	726	290.7	8,085.4
平成25年	586.0	0	586.0	19,812	726	295.8	8,071.6
平成32年	568.3	0	568.3	20,000	620	284.2	9,166.1
平成37年	559.6	0	559.6	20,000	570	279.8	9,817.5

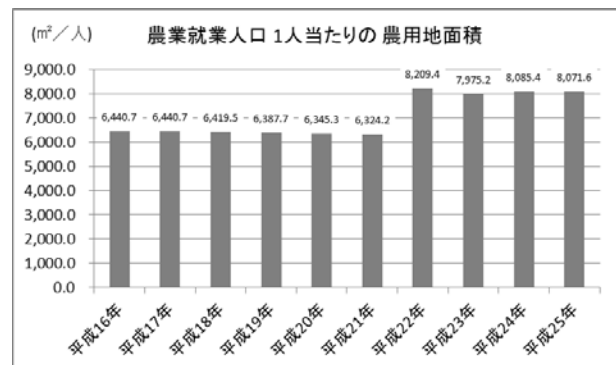
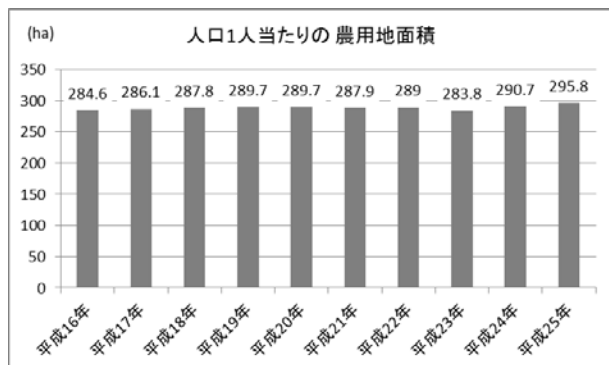
※「農業就業人口」とは、15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者をいう。

<出典>

農用地面積：静岡県農林水産統計年報

人口：住民基本台帳（各年4月1日）

農業就業人口：静岡県農林水産統計年報



■将来面積推計方法（農地）

推計方法	算出式 等	平成 25 年	平成 32 年	平成 37 年
a. 過去の土地利用 区分別面積から の推計（回帰式）	$Y = -3.048X + 659.39$ ($R^2 = 0.9184$)	586.0ha	561.8ha	546.6ha
b. 大規模プロジェ クトによる面積 変動	プロジェクト別の積算値(平成 32 年は中間値)	—	6.5ha	13.0ha
合計		586.0ha	568.3ha	559.6ha

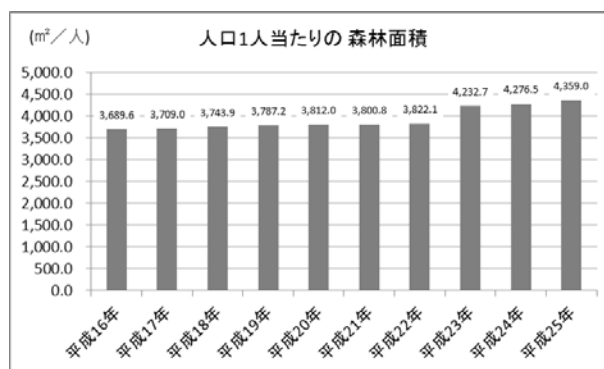
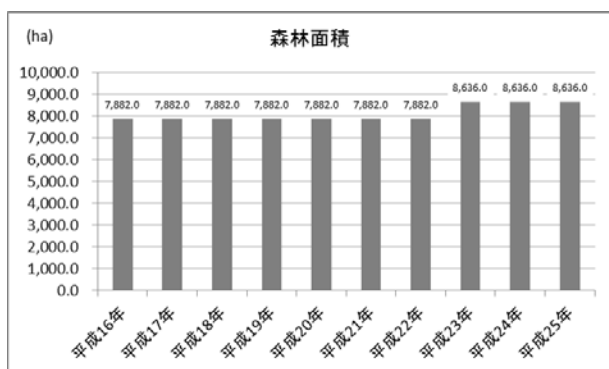
(2) 森林面積と関係指標の推移と目標

区 分	森林面積	人口	全町面積	人口 1 人当たりの 森林面積	全町面積に占める 森林面積の割合
	ha	人	ha	m ² /人	%
平成 16 年	7,882.0	21,363	13,613	3,689.6	57.9
平成 17 年	7,882.0	21,251	13,613	3,709.0	57.9
平成 18 年	7,882.0	21,053	13,613	3,743.9	57.9
平成 19 年	7,882.0	20,812	13,613	3,787.2	57.9
平成 20 年	7,882.0	20,677	13,613	3,812.0	57.9
平成 21 年	7,882.0	20,738	13,613	3,800.8	57.9
平成 22 年	7,882.0	20,622	13,613	3,822.1	57.9
平成 23 年	8,636.0	20,403	13,613	4,232.7	63.4
平成 24 年	8,636.0	20,194	13,613	4,276.5	63.4
平成 25 年	8,636.0	19,812	13,613	4,359.0	63.4
平成 32 年	8,540.9	20,000	13,613.0	4,270.5	62.7
平成 37 年	8,445.7	20,000	13,613.0	4,222.9	62.0

<出典>

森林面積：静岡県林業統計要覧

人 口：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）



■将来面積推計方法（森林）

推計方法	算出式 等	平成 25 年	平成 32 年	平成 37 年
a. 過去の土地利用 区分別面積から の推計	現状維持として算出した。	8,636.0ha	8,636.0ha	8,636.0ha
b. 大規模プロジェ クトによる面積 変動	プロジェクト別の積算値(平成 32 年は中間値)		－95.1ha	－190.3ha
合計		8,636.0ha	8,540.9ha	8,445.7ha

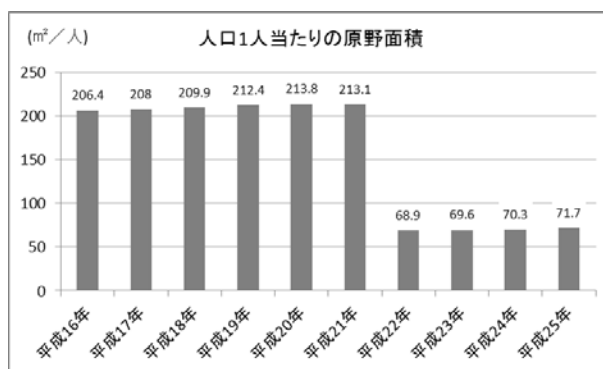
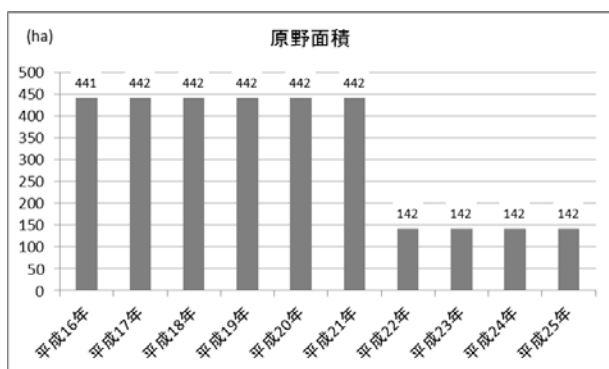
(3) 原野面積と関係指標の推移と目標

区 分	原野面積	人口	全町面積	人口 1 人当たりの 原野面積	全町面積に占める 原野面積の割合
	ha	人	ha	m ² /人	%
平成 16 年	441.0	21,363	13,613	206.4	3.2
平成 17 年	442.0	21,251	13,613	208.0	3.2
平成 18 年	442.0	21,053	13,613	209.9	3.2
平成 19 年	442.0	20,812	13,613	212.4	3.2
平成 20 年	442.0	20,677	13,613	213.8	3.2
平成 21 年	442.0	20,738	13,613	213.1	3.2
平成 22 年	142.0	20,622	13,613	68.9	1.0
平成 23 年	142.0	20,403	13,613	69.6	1.0
平成 24 年	142.0	20,194	13,613	70.3	1.0
平成 25 年	142.0	19,812	13,613	71.7	1.0
平成 32 年	131.6	20,000	13,613	65.8	1.0
平成 37 年	121.2	20,000	13,613	60.6	0.9

<出典>

原野面積：世界農林業センサス 2000、農林業センサス 2005、世界農林業センサス 2010

人 口：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）



■将来面積推計方法（原野）

推計方法	算出式 等	平成 25 年	平成 32 年	平成 37 年
a. 過去の土地利用 区分別面積から の推計	現状維持として算出した。	142.0ha	142.0ha	142.0ha
b. 大規模プロジェ クトによる面積 変動	プロジェクト別の積算値(平成 32 年は中間値)		－10.4ha	－20.8ha
合計		142.0ha	131.6ha	121.2ha

(4) 水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標

区 分	水面	河川	水路	水面・ 河川・ 水路 面積	人口	全町面積	人口1人 当たりの 水面・ 河川・ 水路 面積	全町面積 に占める 水面・ 河川・ 水路面積 の割合
	ha	ha	ha	ha	人	ha	m ² /人	%
平成16年	22.6	63.9	30.1	116.6	21,363	13,613	54.56	0.86
平成17年	22.6	63.9	30.2	116.7	21,251	13,613	54.93	0.86
平成18年	22.6	63.9	30.4	116.9	21,053	13,613	55.53	0.86
平成19年	22.6	63.9	30.4	116.9	20,812	13,613	56.19	0.86
平成20年	22.6	63.9	30.6	117.1	20,677	13,613	56.61	0.86
平成21年	22.6	63.9	30.7	117.2	20,738	13,613	56.49	0.86
平成22年	22.6	63.9	30.8	117.3	20,622	13,613	56.86	0.86
平成23年	22.6	63.9	29.9	116.4	20,403	13,613	57.07	0.86
平成24年	22.6	63.9	30.7	117.2	20,194	13,613	58.04	0.86
平成25年	22.6	63.9	31.1	117.6	19,812	13,613	59.35	0.86
平成32年	22.6	63.9	39.2	125.7	20,000	13,613	62.85	0.92
平成37年	22.6	63.9	46.2	132.7	20,000	13,613	66.35	0.97

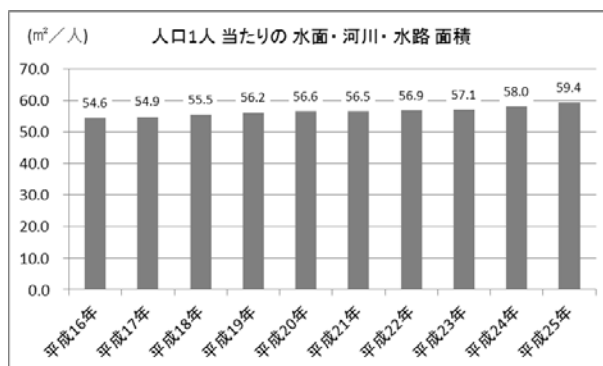
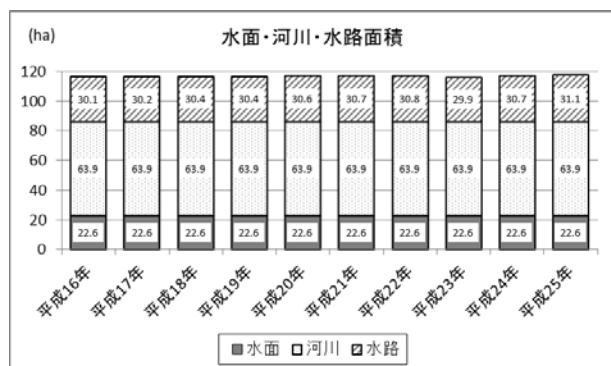
<出典>

水面：小山町国土利用計画（平成13年6月）

河川：小山町国土利用計画（平成13年6月）

水路：水路率を $Y=0.037125X+5.827752$ で算出

人口：住民基本台帳（各年4月1日）



■将来面積推計方法（水面）

推計方法	算出式 等	平成 25 年	平成 32 年	平成 37 年
a. 過去の土地利用 区分別面積から の推計（回帰式）	一人当たりの水面・河川・水路面積を回帰分析 $Y = \text{EXP} (0.007958X + 3.871932)$ ($R^2 = 0.9635$)	59.35 m ²	61.97 m ²	64.48 m ²
	水面・河川・水路面積＝一人当たり×人口	117.6ha	123.9ha	129.0ha
	水面は現状維持として算出した。	22.6ha	22.6ha	22.6ha
	河川は現状維持として算出した。	63.9ha	63.9ha	63.9ha
	水路＝水面・河川・水路－（水面＋河川）	31.1 ha	37.4 ha	42.5 ha
b. 大規模プロジェ クトによる面積 変動	プロジェクト別の積算値(平成 32 年は中間値)		1.8ha	3.7ha
合計		117.6ha	125.7ha	132.7ha

(5) 道路面積と関係指標の推移と目標

区 分	一般 道路	農林道			道路 面積	人口	全町 面積	人口1人 当たりの 道路面積	全町面積 に占める 道路面積 の割合
		農道	林道	計					
	ha	ha	ha	ha	ha	人	ha	m ² /人	%
平成 16 年	341.4	0.5	22.1	22.6	364.0	21,363	13,613	170.4	2.7
平成 17 年	343.3	0.5	22.2	22.7	366.0	21,251	13,613	172.2	2.7
平成 18 年	346.6	0.5	22.3	22.8	369.4	21,053	13,613	175.5	2.7
平成 19 年	347.2	0.4	22.4	22.8	370.0	20,812	13,613	177.8	2.7
平成 20 年	350.0	0.4	22.5	22.9	373.0	20,677	13,613	180.4	2.7
平成 21 年	349.1	0.4	22.6	23.0	372.2	20,738	13,613	179.5	2.7
平成 22 年	349.6	0.4	22.7	23.1	372.7	20,622	13,613	180.7	2.7
平成 23 年	350.5	0.4	22.7	23.1	373.7	20,403	13,613	183.2	2.7
平成 24 年	350.3	0.4	22.5	22.9	373.1	20,194	13,613	184.8	2.7
平成 25 年	353.5	0.4	22.5	22.9	376.4	19,812	13,613	190.0	2.8
平成 32 年	404.4	0.4	22.9	23.3	379.9	20,000	13,613	190.0	2.8
平成 37 年	454.2	0.4	23.0	23.4	477.6	20,000	13,613	238.8	3.5

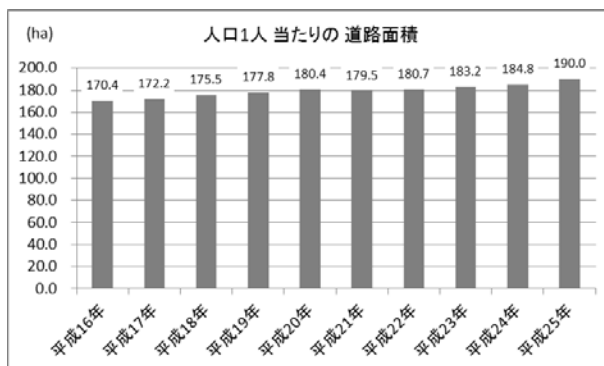
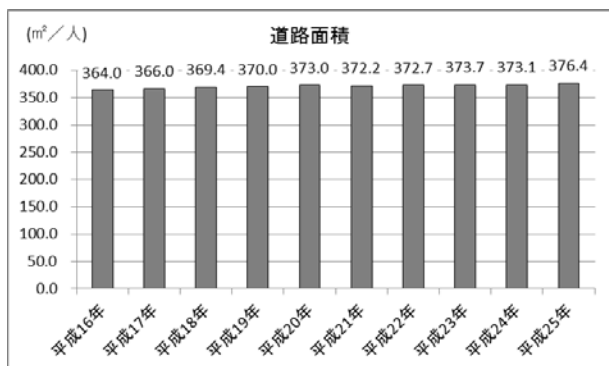
<出典>

一般道路：小山町国土利用計画（平成 13 年 6 月）、国土交通省沼津河川国道事務所・静岡県沼津土木事務所からの聞き取り調査

農 道：小山町農道台帳調書

林 道：小山町林道台帳、静岡森林管理署への聞き取り調査

人 口：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）



■将来面積推計方法（道路）

推計方法	算出式 等	平成 25 年	平成 32 年	平成 37 年
a. 過去の土地利用 区分別面積から の推計（回帰式）	一般道路： $Y=1 / (-458.9X+371.0)$ ($R^2=0.9553$)	353.5ha	356.6ha	358.6ha
	農道：現状維持として算出した。	0.4ha	0.4ha	0.4ha
	林道： $Y=1 / (-22.7X+23.58)$ ($R^2=0.8495$)	22.5ha	22.9ha	23.0ha
b. 大規模プロジェ クトによる面積 変動	プロジェクト別の積算値(平成 32 年は中間値)		47.8ha	95.6ha
合計		376.4ha	427.7ha	477.6ha

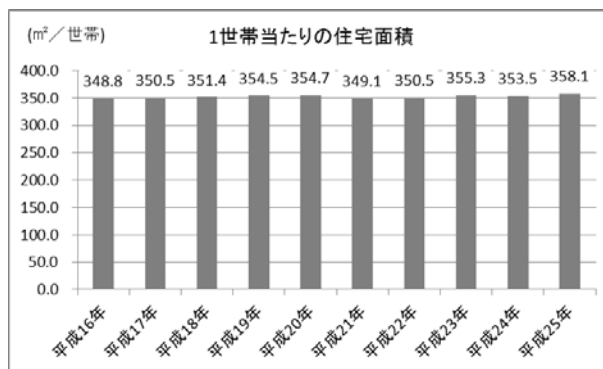
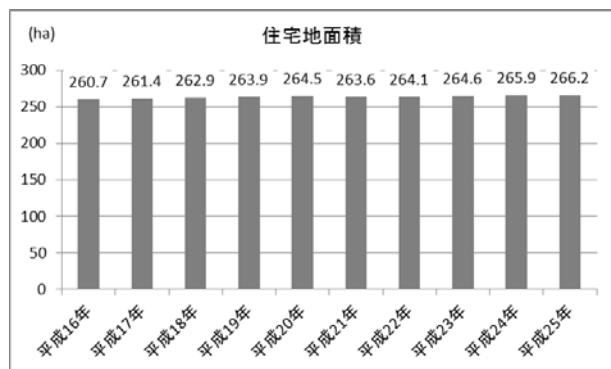
(6) 住宅地面積の推移と目標

区 分	住宅地面積	世帯数	1世帯当たりの住宅面積
	ha	世帯	m ² /世帯
平成 16 年	260.7	7,475	348.76
平成 17 年	261.4	7,459	350.45
平成 18 年	262.9	7,481	351.42
平成 19 年	263.9	7,445	354.47
平成 20 年	264.5	7,457	354.70
平成 21 年	263.6	7,551	349.09
平成 22 年	264.1	7,534	350.54
平成 23 年	264.6	7,447	355.31
平成 24 年	265.9	7,521	353.54
平成 25 年	266.2	7,434	358.08
平成 32 年	267.0	7,750	344.5
平成 37 年	267.0	7,900	338.0

<出典>

住宅地面積：小山町固定資産税概要調書、富士学校営繕課資料、小山町町営住宅管理状況調

世 帯 数：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）



■将来面積推計方法（住宅地）

推計方法	算出式 等	平成 25 年	平成 32 年	平成 37 年
a. 過去の土地利用 区分別面積から の推計（回帰式）	宅地： $Y = 1 / (-220.36X + 274.75)$ ($R^2 = 0.9467$)	266.2ha	267.9ha	268.8ha
b. 大規模プロジェ クトによる面積 変動	プロジェクト別の積算値(平成 32 年は中間値)		-0.9ha	-1.8ha
合計		266.2ha	267.0ha	267.0ha

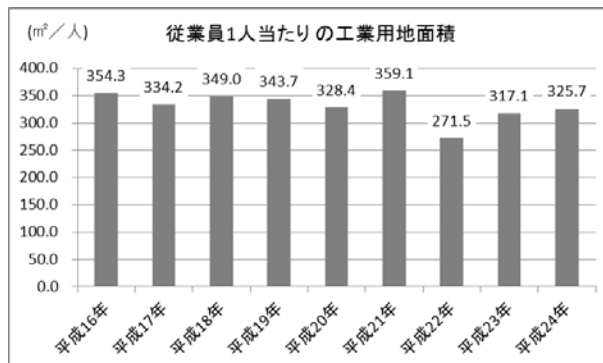
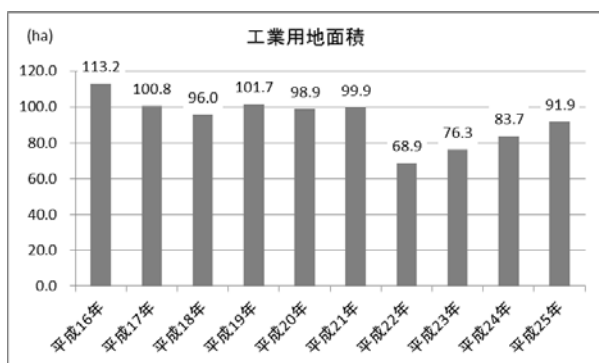
(7) 工業用地面積と関係指標の推移と目標

区 分	工業用地面積	従業員数	従業員 1 人当たり の工業用地面積
	ha	人	m ² /人
平成 16 年	113.2	3,195	354.3
平成 17 年	100.8	3,016	334.2
平成 18 年	96.0	2,751	349.0
平成 19 年	101.7	2,959	343.7
平成 20 年	98.9	3,012	328.4
平成 21 年	99.9	2,782	359.1
平成 22 年	68.9	2,538	271.5
平成 23 年	76.3	2,406	317.1
平成 24 年	83.7	2,570	325.7
平成 25 年	91.9	—	—
平成 32 年	162.9	2,600	626.5
平成 37 年	225.8	2,600	868.5

< 出典 >

工業用地面積：工業統計調査

従業員数：工業統計調査（従業員 4 人以上の製造事業所）



■将来面積推計方法（工業用地）

推計方法	算出式 等	平成 25 年	平成 32 年	平成 37 年
a. 過去の土地利用 区分別面積から の推計	変動が大きく回帰式等では推計が困難なため、 平均的な 100ha を基礎的な推計値とした。	91.9ha	100.0ha	100.0ha
b. 大規模プロジェ クトによる面積 変動	プロジェクト別の積算値(平成 32 年は中間値)		62.9ha	125.8ha
合計		91.9ha	162.9ha	225.8ha

(8) その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

区 分	その他の宅地面積	人口	人口 1 人当たりの その他の宅地面積
	ha	人	m ² /人
平成 16 年	244.6	21,363	114.5
平成 17 年	255.5	21,251	120.2
平成 18 年	259.9	21,053	123.4
平成 19 年	255.4	20,812	122.7
平成 20 年	259.0	20,677	125.3
平成 21 年	248.5	20,738	119.8
平成 22 年	278.3	20,622	135.0
平成 23 年	271.2	20,403	132.9
平成 24 年	264.2	20,194	130.8
平成 25 年	255.2	19,812	128.8
平成 32 年	271.5	20,000	135.8
平成 37 年	273.5	20,000	136.8

「その他」の内訳

利用区分	内容
文教施設用地	幼稚園／小・中学校／高校のグラウンドなど
社会教育施設用地	公民館／社会教育センター／市民運動場など
神社仏閣等用地	神社／寺院／墓地／火葬場の建物を除いた敷地など
環境衛生施設用地	上・下水道／清掃センター／衛生プラントなど
官公署用地	役場／警察署／郵便局など
社会福祉施設用地	保育所／保健福祉センターなど
開設済公園用地	開設済公園用地など
その他	駐車場／私道／さら地／ゴルフ場／一級河川など

■将来面積推計方法（その他の宅地）

推計方法	算出式 等	平成 25 年	平成 32 年	平成 37 年
a. 過去の土地利用 区分別面積から の推計（回帰式）	その他の宅地： $Y = 1 / (-771.37X + 294.59)$ ($R^2 = 0.5335$)	255.2ha	272.4ha	275.4ha
b. 大規模プロジェ クトによる面積 変動	プロジェクト別の積算値(平成 32 年は中間値)		-0.9ha	-1.9ha
合計			271.5ha	273.5ha

(9) 全町面積と関係指標の推移と目標

区 分	全町面積	人口	人口 1 人当たりの全町面積
	ha	人	m ² /人
平成 16 年	13,613	21,363	6,372.23
平成 17 年	13,613	21,251	6,405.82
平成 18 年	13,613	21,053	6,466.06
平成 19 年	13,613	20,812	6,540.94
平成 20 年	13,613	20,677	6,583.64
平成 21 年	13,613	20,738	6,564.28
平成 22 年	13,613	20,622	6,601.20
平成 23 年	13,613	20,403	6,672.06
平成 24 年	13,613	20,194	6,741.11
平成 25 年	13,613	19,812	6,871.09
平成 32 年	13,613	20,000	6,806.50
平成 37 年	13,613	20,000	6,806.50

4) 利用区分ごとの国土の推移・推計値

(単位:ha)

利 用 区 分	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 25 年 (実績)	平成 32 年 (中間年次)	平成 37 年 (目標年次)	平成 25～37 年 増減面積
農 用 地	608.0	608.0	606.0	603.0	599.0	597.0	596.0	579.0	587.0	586.0	586.0	568.3	559.6	－26.4
農 地	608.0	608.0	606.0	603.0	599.0	597.0	596.0	579.0	587.0	586.0	586.0	568.3	559.6	－26.4
採草放牧地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
森 林	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	7,882.0	8,636.0	8,636.0	8,636.0	8,636.0	8,540.9	8,445.7	－190.3
原 野	441.0	442.0	442.0	442.0	442.0	442.0	142.0	142.0	142.0	142.0	142.0	131.6	121.2	－20.8
水面・河川・水路	116.6	116.7	116.9	116.9	117.1	117.2	117.3	116.4	117.2	117.6	117.6	125.7	132.7	＋15.1
水 面	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	0.0
河 川	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	63.9	0.0
水 路	30.1	30.2	30.4	30.4	30.6	30.7	30.8	29.9	30.7	31.1	31.1	39.2	46.2	＋15.1
道 路	364.0	366.0	369.4	370.0	373.0	372.2	372.7	373.7	373.1	376.4	376.4	427.7	477.6	＋101.2
一 般 道 路	341.4	343.3	346.6	347.2	350.0	349.1	349.6	350.5	350.3	353.5	353.5	404.4	454.2	＋100.7
農 道	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
林 道	22.1	22.2	22.3	22.4	22.5	22.6	22.7	22.7	22.5	22.5	22.5	22.9	23.0	＋0.5
宅 地	618.5	617.8	618.8	621.0	622.4	612.1	611.2	612.1	613.8	613.3	613.3	701.4	766.3	＋153.0
住 宅 地	260.7	261.4	262.9	263.9	264.5	263.6	264.1	264.6	265.9	266.2	266.2	267.0	267.0	＋0.8
工 業 地	113.2	100.8	96.0	101.7	98.9	99.9	68.9	76.3	83.7	91.9	91.9	162.9	225.8	＋133.9
その他の宅地	244.6	255.5	259.9	255.4	259.0	248.5	278.3	271.2	264.2	255.2	255.2	271.5	273.5	＋18.3
そ の 他	3,582.9	3,580.5	3,577.9	3,578.0	3,577.6	3,590.6	3,891.8	3,153.8	3,143.9	3,141.7	3,141.7	3,117.4	3,109.9	－31.8
合 計	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	13,613.0	0.0

第 2 次 小山町国土利用計画 （資料編）

発行日 平成 2 7 年 3 月

発行者 小山町

編 集 企画総務部 町長戦略課

駿東郡小山町藤曲 57 - 2（電話：0550－76－6133）
